

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第61期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 原田 永幸

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO アリフ・イクバル

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(5320)3502

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都新宿区西新宿二丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	412,828	423,706	450,182	466,399	463,264
経常利益 (百万円)	44,703	34,698	38,995	35,216	26,838
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	20,586	16,369	21,147	19,930	10,705
包括利益 (百万円)	19,315	16,144	23,117	22,703	6,829
純資産額 (百万円)	192,793	194,189	207,479	215,109	197,892
総資産額 (百万円)	405,119	432,080	460,259	487,594	490,954
1株当たり純資産額 (円)	1,893.72	1,933.52	2,071.24	2,173.58	2,000.43
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	208.47	167.79	217.54	206.79	111.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	208.44				
自己資本比率 (%)	46.2	43.5	43.7	42.9	39.2
自己資本利益率 (%)	11.3	8.7	10.9	9.7	5.3
株価収益率 (倍)	16.33	24.58	18.59	19.07	33.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,937	40,631	33,709	32,295	27,839
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,632	33,524	23,012	24,729	3,048
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,923	11,254	11,270	14,514	13,112
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	101,691	96,942	97,802	93,835	112,955
従業員数 (名)	16,888 (1,517)	18,941 (1,596)	19,739 (1,689)	20,005 (1,723)	20,145 (1,731)

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4 従業員数は就業人員であります。
5 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。
6 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	(百万円)	14,988	8,568	23,747	14,650	9,304
経常利益	(百万円)	11,575	5,383	19,476	10,442	2,233
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	11,038	3,543	18,132	10,617	2,001
資本金	(百万円)	13,600	13,600	13,600	13,600	13,600
発行済株式総数	(株)	106,353,453	104,153,453	102,453,453	102,453,453	102,453,453
純資産額	(百万円)	176,289	165,492	175,018	172,929	162,152
総資産額	(百万円)	204,272	199,589	207,712	205,207	196,291
1株当たり純資産額	(円)	1,777.92	1,695.35	1,795.66	1,796.32	1,685.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	95.00 (47.50)	95.00 (47.50)	95.00 (47.50)	95.00 (47.50)	95.00 (47.50)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	111.78	36.32	186.52	110.17	20.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	111.77				
自己資本比率	(%)	86.0	82.6	84.0	84.2	82.6
自己資本利益率	(%)	6.3	2.1	10.7	6.1	1.2
株価収益率	(倍)	30.46	113.57	21.69	35.81	181.64
配当性向	(%)	85.0	261.6	50.9	86.2	456.5
従業員数	(名)	22 (4)	27 (6)	28 (8)	47 (11)	149 (14)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
4 従業員数は就業人員であります。
5 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。なお、当社は平成26年4月1日より執行役員制度を導入しております。
6 従業員数の()内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和30年1月	岡山市南方420番地に㈱福武書店を設立し、中学校関係の図書、生徒手帳の発行を開始。
昭和37年4月	関西進学研究会を設置し、高校生を対象とした「関西模試」を開始。
昭和44年1月	高校生のための通信添削講座「通信教育セミナー」を開講。
昭和44年3月	東京支社を設置し、東日本地区において「進研模試」の名称で模擬試験を実施。
昭和46年8月	本社を岡山市番町一丁目10番23号に移転。
昭和47年12月	中学生のための通信添削講座「通信教育セミナー・ジュニア」を開講。
昭和48年4月	通信添削講座の名称を「進研ゼミ」に変更。
昭和55年9月	進研ゼミ「小学講座」を開講。
昭和62年4月	株式額面金額変更のため㈱福武書店(旧商号タバイサイエンス株式会社 昭和22年11月設立)と合併。
昭和63年4月	進研ゼミ「幼児講座」(現「こどもちゃれんじ」)を開講。
平成2年8月	本社を岡山市北区南方三丁目7番17号に新築移転。
平成2年9月	新CI「Benesse(ベネッセ)」導入。
平成5年2月	語学事業においてBerlitz(ベルリッツ) International, Inc.(米国)(現Berlitz Corporation(現連結子会社))との提携を行うため同社を買収。
平成6年2月	2～3歳児向け進研ゼミ「おやこ講座」(現「こどもちゃれんじ」)開講。
平成6年3月	東京支社を東京都多摩市に新築移転。
平成7年4月	商号を「株式会社ベネッセコーポレーション」に変更。
平成7年10月	大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場。
平成9年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成13年7月	Berlitz International, Inc.(米国)(現Berlitz Corporation(現連結子会社))の議決権を有する株式を全て取得。
平成15年12月	介護サービス事業を行うため㈱ベネッセスタイルケア(現連結子会社)を設立。
平成19年6月	教育事業において㈱東京個別指導学院(現連結子会社)との業務提携を行うため同社の株式を取得。
平成19年8月	中国で教具・玩具の調達、出版物の販売を行うため倍楽生商貿(中国)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成21年10月	持株会社体制へ移行(㈱ベネッセコーポレーション(現連結子会社)を新設分割の方法により設立し、当社の事業を承継)し、商号を「株式会社ベネッセホールディングス」に変更。
平成24年3月	教室事業の展開を進めるため、㈱アップを連結子会社化。
平成26年6月	個人情報漏えい事故発生
平成27年1月	情報システムの保守、運用事業及び情報処理サービス事業を行う㈱ベネッセインフォシエルを設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社41社及び関連会社5社）においては、国内教育、海外教育、生活、シニア・介護、語学・グローバル人材教育の5つの事業領域を中心に事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付け、セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、次の5つの事業領域は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[国内教育事業領域]

校外学習事業及び学校向け教育事業を行っています。校外学習事業では主に、(株)ベネッセコーポレーションにおいて、幼児から高校生を対象とした通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」、及び「こどもちゃれんじEnglish」「Worldwide Kids」「Benesseこども英語教室」等の英語事業を、(株)東京個別指導学院、(株)アップ、(株)東京教育研、及び(株)お茶の水ゼミナールにおいて、学習塾・予備校事業を、(株)ミネルヴァインテリジェンスにおいて、子ども向け英語教室事業を行っています。

学校向け教育事業では、(株)ベネッセコーポレーションにおいて、高校生を対象とした大学入試模擬試験「進研模試」や、学習・進路指導教材「スタディーサポート」「進路マップ」、英語能力テスト「GTEC(ジーテック) for STUDENTS」、小・中学校のコンピュータ活用支援サービス「スクールイントラパック」「学習探険ナビ」、学校教材としてドリルやテスト等を提供しています。また、(株)進研アドでは、大学支援事業を行っています。

なお、(株)ミネルヴァインテリジェンスは平成26年11月4日付で、当社の連結子会社となりました。

(主な関係会社)

- { 校外学習事業、学校向け教育事業 } (株)ベネッセコーポレーション
- { 編集 } (株)プランディット
- { 編集製作販売 } (株)ラーンズ
- { 学習塾・予備校事業 } (株)東京個別指導学院、(株)アップ、(株)東京教育研、(株)お茶の水ゼミナール
- { 子ども向け英語教室事業 } (株)ミネルヴァインテリジェンス
- { その他 } (株)ベネッセ・ベースコム、(株)進研アド

[海外教育事業領域]

(株)ベネッセコーポレーション、倍楽生商貿(中国)有限公司等において、中国、台湾での幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っています。

(主な関係会社)

- (株)ベネッセコーポレーション、倍楽生商貿(中国)有限公司

[生活事業領域]

(株)ベネッセコーポレーションにおいて、妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」、生活情報誌「サンキュ!」、直販雑誌「いぬのきもち」「ねこのきもち」の刊行や、「たまひよSHOP」「ピースマイル」「たまひよの内祝」等の通信販売事業、及び女性向けインターネットサイト「ウィメンズパーク」の運営等を行っています。

(主な関係会社)

- { 出版、通信販売事業等 } (株)ベネッセコーポレーション
- { 編集 } (株)風韻社

[シニア・介護事業領域]

(株)ベネッセスタイルケアにおいて、入居介護サービス事業（「アリア」「くらら」「グラニー&グランダ」「まどか」「ボンセジュール」「こちち」合計6シリーズの高齢者向けホーム及びサービス付き高齢者向け住宅「リレ」の運営）、在宅介護サービス事業、通所介護サービス事業、及び介護研修事業と保育園・学童運営事業を、(株)ベネッセMCMにおいて、看護師及び介護職の人材紹介派遣業を、(株)ベネッセパレットにおいて、高齢者向け配食サービス事業を、また(株)ベネッセシニアサポートにおいて、「ベネッセの介護相談室」を行っています。

(主な関係会社)

(株)ベネッセスタイルケア、(株)ベネッセMCM、(株)ベネッセパレット、(株)ベネッセシニアサポート

[語学・グローバル人材教育事業領域]

Berlitz Corporation及び(株)サイマル・インターナショナル等において、語学教育事業、グローバル人材育成事業、留学支援事業、通訳・翻訳事業等を行っています。

(主な関係会社)

Berlitz Corporation、(株)サイマル・インターナショナル、(株)岡山ランゲージセンター

[その他]

(株)TMJにおいて、テレマーケティング事業を行っています。

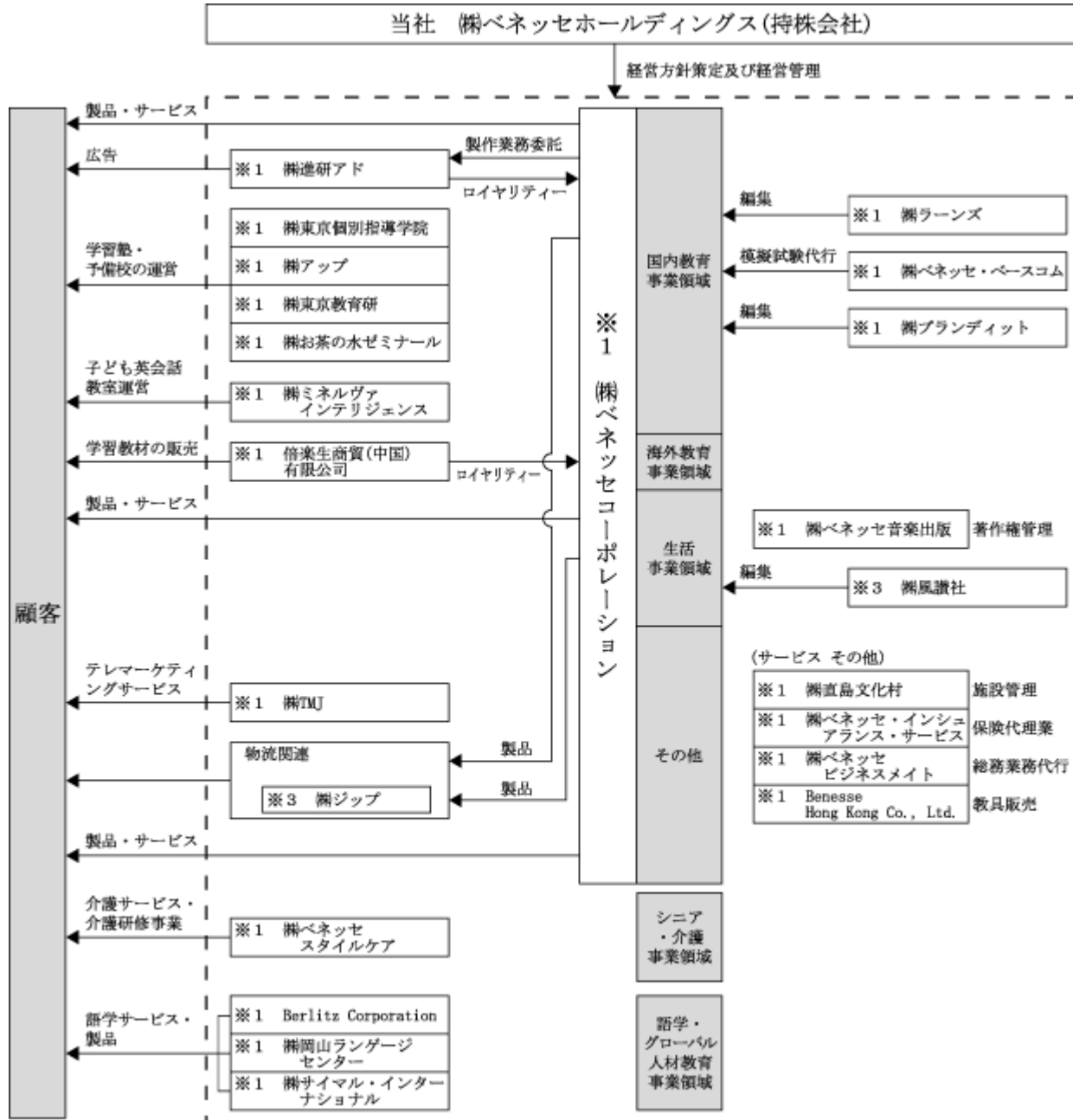
なお、平成27年1月15日に、情報システムの保守、運用事業及び情報処理サービス事業を行う(株)ベネッセインフォシエルを設立し、平成27年4月1日より事業を開始しました。

(主な関係会社)

(株)TMJ、(株)直島文化村、(株)ジップ、(株)ベネッセビジネスメイト、
(株)ベネッセ・インシュアランス・サービス、Benesse Hong Kong Co., Ltd.

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

※1	連結子会社	40社
※2	非連結子会社で持分法適用会社	1社
※3	関連会社で持分法適用会社	5社

その他

※1	19社
※2	1社
※3	3社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ベネッセコーポレーション (注4)	岡山市北区	3,000	国内教育事業領域 海外教育事業領域 生活事業領域 その他	100.0	当社から20,000百万円の貸し付けを行っております。 役員の兼任 4名
(株)アップ (注4)	兵庫県西宮市	1,667	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 1名
(株)東京個別指導学院 (注5)	東京都新宿区	642	国内教育事業領域	61.9	役員の兼任 1名
(株)進研アド	大阪市北区	65	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)ミネルヴァインテリジェンス	東京都新宿区	49	国内教育事業領域	100.0	当社から786百万円の貸し付けを行っております。 役員の兼任 なし
(株)ブランディット	東京都多摩市	40	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセ・ベースコム	岡山市北区	20	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)ラーズ	岡山市北区	10	国内教育事業領域	100.0	当社から200百万円の貸し付けを行っております。 役員の兼任 なし
(株)お茶の水ゼミナール	東京都千代田区	10	国内教育事業領域	100.0 (50.0)	役員の兼任 なし
(株)ベネッセ音楽出版	東京都多摩市	10	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)東京教育研	東京都千代田区	10	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
BENESSE GCA PTY LTD	豪州 ニューサウスウェールズ州シドニー市	千豪ドル 1,250	国内教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
倍楽生商貿(中国)有限公司 (注4)	中国上海市	千人民元 125,000	海外教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)ベネッセスタイルケア	東京都新宿区	100	シニア・介護事業領域	100.0	当社から11,748百万円の受入入居保証金に対する保証及び639百万円のリース債務保証を行っております。 役員の兼任 2名
(株)ベネッセシニアサポート	東京都新宿区	100	シニア・介護事業領域	100.0 (100.0)	当社から350百万円の貸し付けを行っております。 役員の兼任 なし
(株)ベネッセパレット	東京都新宿区	100	シニア・介護事業領域	80.0 (80.0)	当社から600百万円の貸し付けを行っております。 役員の兼任 なし
(株)ベネッセMCM	東京都新宿区	80	シニア・介護事業領域	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
Berlitz Corporation (注6)	米国 ニュージャージー州 プリンストン市	千米ドル 1,005	語学・グローバル 人材教育事業領域	100.0	当社から30百万米ドルの貸し付けを行っております。 役員の兼任 2名
(株)岡山ランゲージセンター	岡山市北区	50	語学・グローバル 人材教育事業領域	100.0	役員の兼任 なし
(株)サイマル・インターナショナル	東京都中央区	40	語学・グローバル 人材教育事業領域	100.0	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱TMJ	東京都新宿区	300	その他	60.0	役員の兼任 2名
㈱ベネッセビジネスメイト	東京都多摩市	50	その他	100.0 (4.0)	役員の兼任 なし
㈱直島文化村 (注4)	岡山市北区	20	その他	100.0	役員の兼任 1名
㈱ベネッセ・インシュアランス・サービス	岡山市北区	20	その他	94.0 (64.0)	役員の兼任 なし
Benesse Hong Kong Co., Ltd.	中国香港砂田	千香港ドル 3,600	その他	100.0	役員の兼任 なし
その他 15社					
(持分法適用関連会社)					
Classi㈱	東京都新宿区	490	国内教育事業領域	50.0	役員の兼任 なし
㈱風讃社	東京都千代田区	10	生活事業領域	30.0	役員の兼任 なし
㈱ジップ	岡山県瀬戸内市	30	その他	33.3	役員の兼任 なし
その他 2社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 当社と連結子会社との間で、コーポレートブランド使用等にかかるロイヤリティ契約を締結しております。
4 特定子会社であります。
5 有価証券報告書を提出しております。
6 Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン㈱を始め世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporation グループを1社としております。
7 ㈱ベネッセコーポレーション及び㈱ベネッセスタイルケアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。㈱ベネッセコーポレーション及び㈱ベネッセスタイルケアの主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱ベネッセコーポレーション	218,455	17,912	9,200	58,723	188,561
㈱ベネッセスタイルケア	86,698	3,975	2,096	27,332	118,887

- 8 Berlitz Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。Berlitz Corporationの主要な損益情報等は、次のとおりであります。なお、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しており、連結決算上必要な修正を行った後の数値であります。

(平成26年12月31日現在)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純損失 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Berlitz Corporation	69,224	525	1,939	13,559	49,622

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内教育事業領域	3,299 [600]
海外教育事業領域	1,497 [16]
生活事業領域	192 [17]
シニア・介護事業領域	7,276 [187]
語学・グローバル人材教育事業領域	6,030 [26]
その他	1,611 [869]
全社	240 [16]
合計	20,145 [1,731]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 業務執行役員は、従業員数に含めておりません。
 3 []内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
 4 全社として記載している従業員数は、報告セグメントに帰属しない持株会社としての当社業務に主として従事する従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
149[14]	43.0	13.4	9,433

セグメントの名称	従業員数(名)
全社	149 [14]
合計	149 [14]

- (注) 1 当社の従業員は、主として㈱ベネッセコーポレーションからの出向者であり、従業員数は当社業務のみに従事する専属出向者数を記載しております。なお、これ以外に、兼務出向者として「過半は当社業務に従事する兼務出向者」83名及び「その他兼務出向者」96名の計179名が在籍しております。
 2 []内は臨時従業員の平均雇用人員数であり、外書きであります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が102名増加しております。主な理由は、組織変更に伴い、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションから「教育研究部」、「EdTech Lab」及び「海外事業推進室」が、持株会社である当社に移管されたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合が組成されているのは、在外子会社であるBerlitz Corporationのみであります。同社の従業員のうち、一部の地域(カナダ・フランス・オーストリア・ドイツ・イタリア・日本・韓国)で労働組合が組成されておりますが、現在労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

<事業環境>

主力の国内教育事業領域では、ICT(情報通信技術)の進歩に伴い、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっています。既存の教育市場に新規参入の企業も加わり、競争が激化しています。また、小学校5・6年生での英語の教科化や、高等学校の英語授業での英語による指導等により、子どもの英語教育に対する保護者の関心が高まっています。

海外教育事業領域では、平成25年12月に中国において人口抑制策である「一人っ子政策」緩和の方針が決定され、平成26年の春から地方政府による緩和が順次始まっています。これにより、中国での出生数の増加が期待されています。

シニア・介護事業領域では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。平成23年に施行された「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」(改正高齢者住まい法)では、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する方針が出されており、これを受けて、サービス付き高齢者向け住宅の登録数が増加しています。なお、平成27年度の介護報酬改定では、各サービスで基本報酬単価が引き下げられています。

語学・グローバル人材教育事業領域では、グローバル化の進展により、世界中でグローバルに活躍できる人材の育成ニーズが高まっています。また、留学や海外経験がキャリアに大きな影響を与えるようになってきたことに加え、主に新興国の経済成長に伴い、海外に学びの場やキャリアを求める学生が増えたことにより、世界的に留学者数が増加しています。加えて、eラーニングの拡大等、語学サービスの多様化が進んでいます。

<当期の業績概況>

当期の連結業績は、対前期比減収減益となりました。また、特別損失の計上により当期純損失となりました。

連結売上高は、4,632億6千4百万円と、対前期比0.7%の減収となりました。

減収の主な要因は、国内教育事業領域において主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと、及び生活事業領域において通信販売事業、雑誌事業の減収や食材宅配事業の収束等に伴う減収があったことです。一方、シニア・介護事業領域において、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、海外教育事業領域において、中国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、及び語学・グローバル人材教育事業領域において、円安による為替換算時のプラス影響があったこと等による増収がありました。

連結営業利益は、国内教育事業領域における「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益や、「進研ゼミ」の小学講座から高校講座のうち9学年でタブレット教材を導入したことによる費用の増加等により、292億2千7百万円と、対前期比18.4%の減益となりました。

連結経常利益は、268億3千8百万円と、対前期比23.8%の減益となりました。

また、お客様情報漏えいに伴う情報セキュリティ対策費260億3千9百万円を特別損失として計上したこと等により、連結当期純損失は107億5百万円(前期は199億3千万円の当期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、2,391億8千6百万円と、対前期比5.8%の減収となりました。

減収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が、平成26年7月に公表したお客様に関する情報が外部に漏えいした影響等により、減少したことです。一方、学習塾事業は㈱東京個別指導学院を中心に売上を伸ばし、学校向け教育事業も高校生を対象とした学習・進路指導教材を中心に好調に推移しました。

営業利益は、学習塾事業及び学校向け教育事業の増収に伴う増益等があったものの、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益や、「進研ゼミ」の小学講座から高校講座のうち9学年でタブレット教材を導入したことによる費用の増加等により、262億2百万円と、対前期比19.4%の減益となりました。

なお、平成26年11月4日付で、子ども向け英語教室事業を行う㈱ミネルヴァインテリジェンスの発行済全株式を取得しました。

また、平成27年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は、271万人と、対前年同月比94万人の減少となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、210億6百万円と、対前期比17.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、及び円安による為替換算時のプラス影響です。一方で、韓国で通信教育事業を行っていたBenesse Korea Co., Ltd.の全株式をKorea Yakult Co., Ltd.に譲渡したことに伴う減収がありました。

営業利益は、増収に伴う増益等により、13億6千7百万円と、前期の6億9千8百万円の営業損失から黒字転換しました。

なお、ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数を含む、平成27年4月の海外通信教育講座の会員数は106万人と、対前年同月比14万人の増加となりました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、153億2千4百万円と、対前期比26.8%の減収となりました。

減収の主な要因は、平成26年7月に公表したお客様に関する情報が外部に漏えいした影響等による通信販売事業の減収、雑誌事業の減収、及び㈱ベネッセアンファミリーによる食材宅配事業の収束です。

利益面では、減収に伴う減益等により、営業損失が8億2千6百万円と、前期の2億3千2百万円から悪化しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、873億1千7百万円と、対前期比9.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前期比23ヵ所拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等があったものの、新規事業の立ち上げ費用の発生等により、56億1千万円と、対前期比4.4%の減益となりました。

なお、平成26年4月に㈱ベネッセパレットが在宅高齢者向け配食サービスを開始しました。平成26年6月には、㈱ベネッセシニアサポートを設立し、「ベネッセの介護相談室」を開始しています。また、平成26年8月に、サービス付き高齢者向け住宅「リレ府中白糸台」を開設しました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、747億2百万円と、対前期比5.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響です。

営業利益は、事業構造の改善による人件費の減少等により、26億9千9百万円と、対前期比45.9%の増益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、㈱TMJの増収等により、524億3千5百万円と、対前期比7.4%の増収となりました。

営業利益は、㈱TMJの増収に伴う増益等により、20億3千7百万円と、対前期比87.9%の増益となりました。

(注) 1. 上記「セグメントの業績」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

2. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、平成26年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前期との比較については、前期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業領域			
高校講座事業	25,773	22,565	87.6
中学講座事業	42,434	37,975	89.5
小学講座事業	72,005	67,768	94.1
こどもちゃれんじ事業	23,090	21,052	91.2
学校向け教育事業	44,205	45,540	103.0
その他	45,989	43,911	95.5
小計	253,499	238,815	94.2
海外教育事業領域	17,818	21,006	117.9
生活事業領域	20,938	15,324	73.2
シニア・介護事業領域	79,598	87,271	109.6
語学・グローバル人材教育事業領域	70,830	74,570	105.3
その他	23,713	26,276	110.8
合計	466,399	463,264	99.3

(注) 1. 当連結会計年度より、平成26年4月1日の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細につきましては「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前期の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	3,052	2,698	88.4
中学講座	7,583	6,838	90.2
小学講座	18,973	17,845	94.1
こどもちゃれんじ	13,067	11,330	86.7
合計	42,677	38,713	90.7

(シニア・介護事業領域における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	20	21	1
くらは	40	41	1
グラニー&グランダ	99	112	13
まどか	49	52	3
ボンセジュール	37	38	1
ここち	8	11	3
リレ	-	1	1
合計	253	276	23

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
アメリカズ	1,921	1,803	93.9
ヨーロッパ	3,093	3,006	97.2
アジア	1,723	1,685	97.8
合計	6,737	6,496	96.4

- (注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。
2. 平成23年8月にBerlitz Corporationの子会社となったTelelangue SAにおいて、顧客との契約期間終了時に未受講分を一括して語学レッスン数に含めておりましたが、同社の語学レッスン数を集計する管理基盤が整ったことから、当期、及び前期における契約期間終了時の未受講レッスンを上記ヨーロッパ、及び合計の語学レッスン数から除いて表示しております。
- なお、当期、及び前期から除いた同社の語学レッスン数は、それぞれ63千レッスン、及び100千レッスンであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動による資金の支出131億1千2百万円があったものの、営業活動による資金の獲得278億3千9百万円、投資活動による資金の獲得30億4千8百万円等により、191億1千9百万円増加し、1,129億5千5百万円（対前期比20.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

情報セキュリティ対策費の支払額213億6千6百万円、法人税等の支払額138億6千5百万円、及び前受金の減少109億5千4百万円があったものの、未収入金の減少71億1千2百万円、たな卸資産の減少60億5百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは278億3千9百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が44億5千6百万円減少（対前期比13.8%収入減）しておりますが、主に、たな卸資産の増減額が175億2百万円の収入増、未収入金の増減額が90億6千4百万円の収入増となったものの、情報セキュリティ対策費の支払額が213億6千6百万円発生したこと、前受金の増減額が140億3千5百万円の収入減となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出122億9千6百万円、有形固定資産の取得による支出63億1千9百万円があったものの、有価証券の取得・売却による収支が316億8千8百万円の収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローは30億4千8百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が277億7千8百万円増加（前連結会計年度は247億2千9百万円の支出）しておりますが、主に、定期預金の純増減額が52億3千2百万円の支出増となったものの、有価証券の取得・売却による収支が338億7千9百万円の収入増となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額91億3千7百万円、リース債務の返済による支出17億2千3百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは131億1千2百万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が14億2百万円減少（対前期比9.7%支出減）しておりますが、主に、自己株式の取得による支出が37億1千9百万円減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主として個人を対象とした業務を行っておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これに代えて、売上高及びグループ規模と比較的関連性が強いと認められる進研ゼミ会員の延べ在籍数、シニア・介護事業領域における高齢者向けホーム及び住宅数並びに語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を「1 業績等の概要」に販売実績と合わせて記載しております。

3 【対処すべき課題】

<当社グループを取り巻く環境変化>

当社グループの事業を取り巻く環境は、国内教育事業領域においては、デジタル化の進展に伴う学習の多様化、大学入試改革、英語学習の早期化等により、ビジネスチャンスが広がっていますが、異業種からの参入等により競争も激化しています。また、シニア・介護事業領域においては、高齢化の進展に伴う堅調な介護サービスへの需要、海外教育事業領域においては、中国や新興国での教育熱の高まり等を受け、事業機会が拡大しています。

このような中、平成26年7月に公表しました、当社連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが提供する通信教育サービス等のお客様に関する情報が外部に漏えいしたことを受け、主にベネッセコーポレーションの提供する商品・サービスについての営業活動を一部停止しました。平成27年1月以降、営業活動を本格的に再開しましたが、主力の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成27年4月の会員数は大幅に減少しました。

一方、国内通信教育以外の事業はシニア・介護、海外教育事業を中心に引き続き順調に拡大しております。

当社は、新しいマネジメント体制のもと、グループ経営の推進、事業構造改革の断行により、国内教育事業の早期回復を図るとともに、海外事業や介護事業等をさらに成長させ、国内教育事業のみに頼らない事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。

具体的には、以下の3点を推進してまいります。

(1) 国内教育事業の次世代モデルへの進化

- ・デジタル、紙、人、場のハイブリッドによる新しい顧客価値の創造
- ・効率的な新たなマーケティング手法の開発
(場の活用、教育情報を充実させた新しいDM「学びガイド」等)
- ・コスト構造改革の推進
(デジタル化、グループ共通基盤、商品点数の見直し、戦略的パートナーシップ等)

(2) 「進研ゼミ」以外の事業の成長加速

- ・海外事業、介護事業の拡大等
- ・非連続な成長に向けた新規事業開発(社会人教育等)

(3) グループ経営の強化

- ・CXO体制の確立
- ・経営人材、専門人材の強化

当社グループは、資本政策を経営の重要課題と位置付けています。配当については「配当性向35%以上」を明示しております。平成26年度の実績は1株当たり年間配当額95円です。また、自己株式については、平成27年3月末時点で626万株、217億3千2百万円の自己株式を保有しており、今後も必要に応じて取得する考えです。なお、自己株式は、発行済株式総数の5%程度を目安に保有し、それを超過する部分は原則として每期消却する方針です。

経営の健全性を保つため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めると同時に、手元資金を用いて、今後の成長が見込める分野でのM&Aを積極的に実施します。また、研究開発や事業基盤の強化のための投資にも手元資金を活用し、中長期的な成長を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合でも業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、具体的施策を検討、実施しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日平成27年6月29日現在において判断したものであります。

(1) 情報セキュリティ・情報システムのトラブル

当社グループでは、商品・サービスの提供や営業活動に必要な顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号等の個人情報、その他業務上に必要となる各種情報について情報システム上で管理を行っております。また、専用タブレット端末等のデジタルデバイスを利用した教育サービス、インターネットを利用した語学教室サービス等を提供しております。

これらの情報システムの管理にあたっては、セキュリティ対策に力を入れ、外部からの不正アクセス等による漏えいの防止を図り、また、情報のバックアップや適切なサーバの管理等による情報システムの安定稼働の確保に必要な措置を講じておりましたが、当社グループにおいて個人情報の大規模な漏えい事故が発覚しました。これに対し徹底した事実調査・原因究明のもと、全力で被害拡散防止に努めると共に再発防止策を実施しました。

しかしながら、この事故に起因して、当社グループに対する不安感や損害賠償請求訴訟等が極めて大規模に拡大した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、新たな漏えい事故が発生した場合には信用やブランド価値が毀損され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 少子化（基幹事業に対する影響）

当社グループの基幹事業である国内教育事業では、幼児から高校生を対象とした「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」等平成27年4月時点で271万人の会員を有する会員制の通信教育事業や学習塾を展開しております。今後の多様、個別化する顧客ニーズに対応し、インターネットと組み合わせた通信教育や学習塾の展開、また通信教育と場を組み合わせた新しい学習等顧客の学習スタイルに合わせたラインナップを提供することにより、シェア拡大を目指します。

さらに、高い成長率が見込める中国等東アジアにおいても通信教育事業を展開しており、今後は海外における一層の教育事業拡大を目指します。さらに当社としては人口動態の変化を踏まえて、高齢者向けホーム及び住宅の運営事業を中心としたシニア・介護事業も拡大していきます。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 教育事業環境の変化

子どもや保護者の教育に対するニーズは急速に多様化、個別化が進展しており、他業種からの参入等も進む中、当社グループとしても細分化された顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供を推進しております。また、国内における教育制度においては、いわゆる21世紀型能力の育成を軸とした新しい学習指導要領のあり方や、大学入試制度改革を中心とする高校教育改革、大学教育改革の検討が始まっており、2020年前後を目途に大きく変化していくことが予想されます。顧客ニーズの調査、制度変化に関する情報収集は継続して行い、商品サービスの改訂に努めてまいります。

しかしながら、将来において顧客ニーズ及び教育制度が国内教育事業における対応を上回る規模で急激に変化した場合、当社グループにおける国内教育事業の売上高構成比率が高いため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 介護保険

介護事業に関連し、特定施設の開設について、各地方自治体は総量規制を継続する傾向にあります。

一方、政府が供給を促進してきた、「サービス付高齢者向け住宅」は引き続き建設が進み、全国で17万室を超えました。介護保険財政が厳しい状況の中、当社グループでは従来から介護保険収入への依存度が低いビジネスモデルを構築しており、また周辺事業も立ち上げる等、制度変更の影響を受けにくい事業展開を推進しています。

しかしながら、今後、関連する法律及び介護保険報酬が、当社グループの事業にとってさらにマイナス方向に改定され、商品・サービス及び料金体系の見直しが必要となる場合、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害

当社グループにおいては、地震等の大災害発生に備え、グループ各社の被災状況の情報集約体制の構築、国内教育事業の情報システム・物流拠点の分散等の事業継続のための施策を講じております。

しかしながら、大災害が発生した場合、被災地域における営業活動の停止、当社グループの施設等の損壊、交通、通信、物流といった社会インフラの混乱、委託先の被災等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、各事業会社の本部機能の東京への集中度が高いため、東京が被災した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

(6) 減損会計

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 海外調達・海外事業

当社グループは、主に中国において、教具・玩具の生産管理及び調達を行っております。また、Berlitz Corporationは、世界70以上の国と地域に490以上の教室を有しています。さらに、当社グループは、中国等東アジアにおいて主に幼児向け教育事業を展開しており、平成27年4月時点において中国で73万人、台湾で17万人、韓国で16万人（ライセンス契約）の会員を有しております。当社では東アジアを中心とした法制度の改正や行政の動向等に係る情報収集、当社グループの関与する紛争の状況把握等を行い、また、為替変動リスクのヘッジ、調達先の新規の開拓等を行い、リスクの低減に努めておりますが、これらの国・地域において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 物流

当社グループの「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の教材製作・配送及びダイレクトメール製作・配送に、郵便等の外部委託先を利用しております。当社グループでは、教材のデジタル化推進やダイレクトメール以外のマーケティング手法の開拓に努めておりますが、製作・物流コストの上昇により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当期において、経営上の重要な契約は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当期における当社グループ全体の研究開発費は19億5千9百万円であり、研究開発は、主として連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが行っております。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

[国内教育事業領域]

「進研ゼミ」事業において各種の事業調査、顧客へのアンケート調査、教材の研究等を行い、15億3千9百万円となっております。

[海外教育事業領域]

新規事業開発に関する調査等を行い、1億1千3百万円となっております。

[生活事業領域]

マーケティングに関する調査、各種の事業調査等を行い、1億円となっております。

[シニア・介護事業領域]

各種の事業調査等を行い、6百万円となっております。

[その他]

新規事業開発に関する調査等を行い、0百万円となっております。

[全社]

各種の事業調査等を行い、1億9千9百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期の経営成績の分析

概要

主力の国内教育事業領域では、ICT(情報通信技術)の進歩に伴い、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっています。既存の教育市場に新規参入の企業も加わり、競争が激化しています。また、小学校5・6年生での英語の教科化や、高等学校の英語授業での英語による指導等により、子どもの英語教育に対する保護者の関心が高まっています。

海外教育事業領域では、平成25年12月に中国において人口抑制策である「一人っ子政策」緩和の方針が決定され、平成26年の春から地方政府による緩和が順次始まっています。これにより、中国での出生数の増加が期待されています。

シニア・介護事業領域では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。平成23年に施行された「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」(改正高齢者住まい法)では、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する方針が出されており、これを受けて、サービス付き高齢者向け住宅の登録数が増加しています。なお、平成27年度の介護報酬改定では、各サービスで基本報酬単価が引き下げられています。

語学・グローバル人材教育事業領域では、グローバル化の進展により、世界中でグローバルに活躍できる人材の育成ニーズが高まっています。また、留学や海外経験がキャリアに大きな影響を与えるようになってきたことに加え、主に新興国の経済成長に伴い、海外に学びの場やキャリアを求める学生が増えたことにより、世界的に留学者数が増加しています。加えて、eラーニングの拡大等、語学サービスの多様化が進んでいます。

このような中、当社グループの当期の連結業績は、対前期比減収減益となりました。また、特別損失の計上により当期純損失となりました。

国内教育事業領域におきましては、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が、平成26年7月に公表したお客様に関する情報が外部に漏えいした影響等で減少したことにより、減収となりました。一方、学習塾事業は(株)東京個別指導学院を中心に売上を伸ばしたこと、学校向け教育事業は高校生を対象とした学習・進路指導教材を中心に好調に推移したこと等による増収がありました。

なお、平成27年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は、271万人と、対前年同月比94万人の減少となりました。

また、平成26年11月4日付で、子ども向け英語教室事業を行う(株)ミネルヴァインテリジェンスの発行済全株式を取得しました。

海外教育事業領域におきましては、中国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、及び円安による為替換算時のプラス影響等により、増収となりました。一方で、韓国で通信教育事業を行っていたBenesse Korea Co., Ltd.の全株式をKorea Yakult Co., Ltd.に譲渡したことに伴う減収がありました。

なお、ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数を含む、平成27年4月の海外通信教育講座の会員数は106万人と、対前年同月比14万人の増加となりました。

生活事業領域におきましては、平成26年7月に公表したお客様に関する情報が外部に漏えいした影響等による通信販売事業の減収、雑誌事業の減収、及び(株)ベネッセアンファミリーによる食材宅配事業の収束等により、減収となりました。

シニア・介護事業領域におきましては、高齢者向けホーム及び住宅数を前期比23カ所拡大し、入居者数が順調に増加したこと等により、増収となりました。

なお、平成26年4月に(株)ベネッセパレットが在宅高齢者向け配食サービスを開始しました。平成26年6月には、(株)ベネッセシニアサポートを設立し、「ベネッセの介護相談室」を開始しています。また、平成26年8月に、サービス付き高齢者向け住宅「リレ府中白糸台」を開設しました。

語学・グローバル人材教育事業領域におきましては、円安による為替換算時のプラス影響等により、増収となりました。

(注) 記載している見通し等将来においての事項は、平成27年6月29日時点において判断したものであり、予測し得ない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

売上高

売上高は、4,632億6千4百万円、対前期比0.7%、31億3千4百万円の減収となりました。

シニア・介護事業領域において、高齢者向けホーム及び住宅数を前期比23ヵ所拡大し、入居者数が順調に増加したこと等による増収があったものの、国内教育事業領域において、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が、平成26年7月に公表したお客様に関する情報が外部に漏えいした影響等により減少したこと、生活事業領域における通信販売事業、及び雑誌事業の減収等により、減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、2,587億4千7百万円と、対前期比で6.4%、155億4千9百万円の増加となりました。また、売上高に対する比率（売上原価率）は、前期の52.1%から55.9%に上昇しました。

販売費及び一般管理費は、1,752億9千万円と、対前期比で6.4%、120億8千1百万円の減少となりました。また、売上高に対する比率は、前期の40.2%から37.8%に下落しました。

営業利益

営業利益は、292億2千7百万円と、対前期比18.4%、66億3百万円減少しました。

これは、海外教育事業領域における増収に伴う増益、語学・グローバル人材教育事業領域における事業構造の改善による人件費の減少等があったものの、国内教育事業領域において「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益や、「進研ゼミ」の小学講座から高校講座のうち9学年でタブレット教材を導入したことによる費用の増加等があったためです。

また、売上高営業利益率は、前期の7.7%から6.3%に下落しました。

税金等調整前当期純損益

その他の収益（営業外収益及び特別利益の合計）及びその他の費用（営業外費用及び特別損失の合計）の純額は、損失額が327億3百万円と、前期の29億2千1百万円の損失から297億8千1百万円の減益となりました。その結果、34億7千5百万円の税金等調整前当期純損失となり、対前期比で363億8千4百万円の減益となりました。

その他の収益及びその他の費用の純額の減益は、お客様情報漏えいに伴う情報セキュリティ対策費260億3千9百万円を特別損失として計上したこと等によるものです。

法人税等負担額

法人税等負担額は、64億7千4百万円と、対前期比で48.4%、60億6千1百万円減少しました。

当期純損益

当期純損益は、特別損失の計上等により、107億5百万円の当期純損失となり、対前期比で306億3千6百万円の減益となりました。

また、1株当たり当期純損益は、111円30銭の1株当たり当期純損失となり、対前期比で318円9銭減少しました。

(2) 財政状態及び流動性についての分析

財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、4,909億5千4百万円と、対前期比で0.7%、33億6千万円増加しました。

流動資産は、2,512億7千8百万円と、対前期比で4.4%、115億円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,219億9千6百万円と、対前期比で13.5%、145億5千6百万円増加しました。この増加は、主にシニア・介護事業領域で行っている入居介護サービス事業における拠点の増加においてリース取引が増加したことに伴うリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、583億5千5百万円と、前期比で0.6%、3億2千3百万円増加しました。この増加は、主にソフトウェアの増加によるものです。

投資その他の資産は、前期から1千8百万円減少して、593億2千4百万円となりました。

(負債)

連結会計年度末の総負債は、2,930億6千2百万円と、前期比で7.6%、205億7千7百万円増加しました。

流動負債は、1,872億9千6百万円と、前期比で8.3%、143億5千3百万円増加しました。この増加は、主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

固定負債は、1,057億6千6百万円と、前期比で6.3%、62億2千4百万円増加しました。この増加は、長期借入金の減少があったものの、リース債務が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,978億9千2百万円と、対前期比で8.0%、172億1千7百万円減少しました。この減少は、当期純損失の計上及び剰余金の配当による減少等によるものです。

また、1株当たり純資産は2,000円43銭と対前期比で173円15銭減少しました。

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ191億1千9百万円増加し、1,129億5千5百万円(対前期比20.4%増)となりました。これは財務活動による資金の支出131億1千2百万円があったものの、営業活動による資金の獲得278億3千9百万円、投資活動による資金の獲得30億4千8百万円等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは278億3千9百万円の資金の獲得となりました。これは、情報セキュリティ対策費の支払額213億6千6百万円、法人税等の支払額138億6千5百万円、及び前受金の減少109億5千4百万円があったものの、未収入金の減少71億1千2百万円、たな卸資産の減少60億5百万円等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が44億5千6百万円減少(対前期比13.8%収入減)しておりますが、主に、たな卸資産の増減額が175億2百万円の収入増、未収入金の増減額が90億6千4百万円の収入増となったものの、情報セキュリティ対策費の支払額が213億6千6百万円発生したこと、前受金の増減額が140億3千5百万円の収入減となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは30億4千8百万円の資金の獲得となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出122億9千6百万円、有形固定資産の取得による支出63億1千9百万円があったものの、有価証券の取得・売却による収支が316億8千8百万円の収入等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が277億7千8百万円増加(前連結会計年度は247億2千9百万円の支出)しておりますが、主に、定期預金の純増減額が52億3千2百万円の支出増となったものの、有価証券の取得・売却による収支が338億7千9百万円の収入増となったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは131億1千2百万円の資金の支出となりました。配当金の支払額91億3千7百万円、リース債務の返済による支出17億2千3百万円等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が14億2百万円減少(対前期比9.7%支出減)しておりますが、主に、自己株式の取得による支出が37億1千9百万円減少したことによるものです。

資金調達の状況

当期中において、募集株式の発行及び社債発行等の資金調達は行っていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における当社グループ全体の設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産、シニア・介護事業領域の高齢者向け生活ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅展開に関わる敷金・保証金等を含む）は、385億6千9百万円であります。

設備投資における基本戦略は、中長期的な成長に向け継続して投資を行うことであります。また、基盤投資においては販売管理システムや物流体制のさらなる強化を図っております。

[国内教育事業領域]

顧客向けサービス提供用システム等を中心に120億3千9百万円の設備投資を行いました。

[海外教育事業領域]

中国事業拡大に伴う備品等を中心に1億6千万円の設備投資を行いました。

[生活事業領域]

販売管理システム等を中心に5億8千9百万円の設備投資を行いました。

[シニア・介護事業領域]

高齢者向け生活ホームにおけるリース資産の取得等を中心に206億5千6百万円の設備投資を行いました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

Berlitz Corporationの米国本社移転に伴う建物附属設備等を中心に18億4千万円の設備投資を行いました。

[その他]

基盤環境構築等を中心に16億7千3百万円の設備投資を行いました。

[全社]

システム構築等を中心に18億9千4百万円の設備投資を行いました。

(注) 上記セグメント別の設備投資の金額は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物 (百万円)	美術工芸品 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
直島 (香川県香川郡 直島町)	全社	その他設備 等	1,709,224	1,016	2,005	4,942	441	4	8,410	-

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数について、(株)ベネッセコーポレーションからの兼務出向者が5名おります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員 数 (人)	
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 有形 固定資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)							
(株)ベネッセ コーポレー ション	岡山本社 (岡山市 北区)	国内教育事業 領域	その他設 備等	8,993	5,070	1,976	-	26	-	-	7,074	162
	高柳情報 センター (岡山市 北区)	国内教育事業 領域 生活事業領域	電算処理 設備	23,863	1,918	2 1,463	1	41	32,429	-	35,854	-
	東京本部 (東京都 多摩市)	国内教育事業 領域 海外教育事業 領域 生活事業領域	その他設 備等	6,084	13,084	3 5,021	8	707	-	-	18,821	1,568 1 192
(株)ベネッセ スタイルケ ア		シニア・介護 事業領域	高齢者向け ホーム及び 住宅 (276カ所)	28,957 (1,428)	4 8,517 (145)	9,741	41,192	561	-	13,531	73,543	6,328

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産、敷金及び保証金等の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 高柳情報センターの建物のうち、751百万円は(株)ジップ等2社へ賃貸しております。

3 東京本部の建物の一部を賃借しており、賃借料は378百万円であります。

4 帳簿価額の()内は提出会社が保有している土地であり、外書きであります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				土地		建物 及び 構築物 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 有形固定 資産 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 無形固定 資産 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)							
Berlitz Corporation		語学・グロー バル人材教育 事業領域	その他 設備 等	5,660	171	2,917	75	1,589	2,915	1,922	9,591	5,863

- (注) 1 上記設備は、アメリカ、ヨーロッパ等世界各国にあるBerlitz Corporationが所有している設備の合計額であり、帳簿価額は平成26年12月31日(同社直近決算日)のものであります。
Berlitz Corporationの主要な設備は賃借によっており、当期の賃借料は6,175百万円(58百万米ドル)であります。
- 2 Berlitz Corporationの地域別、所有形態別施設数は次のとおりであります。

地域	自社所有(カ所)	賃借(カ所)	合計(カ所)
アメリカズ	7	174	181
ヨーロッパ	5	151	156
アジア	-	99	99
合計	12	424	436

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおいて、基幹事業である通信教育事業等の販売管理システムのリニューアルを進めております。投資予定金額は総額で約155億円であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,453,453	102,453,453	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,453,453	102,453,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	2,200,000	104,153,453		13,600		29,358
平成24年6月29日	1,700,000	102,453,453		13,600		29,358

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	60	30	230	409	34	38,275	39,038	-
所有株式数(単元)	-	338,005	9,308	106,942	294,483	64	274,258	1,023,060	147,453
所有株式数の割合(%)	-	33.03	0.90	10.45	28.78	0.00	26.80	100.00	-

(注) 1 自己株式6,263,953株は「個人その他」に62,639単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式4,100株が、「その他の法人」に41単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目1番3号	16,619	16.22
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,830	9.59
(公財)福武財団	香川県香川郡直島町3449番地1	5,008	4.88
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,787	2.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目1番1号)	2,741	2.67
福武 純子	岡山市北区	2,155	2.10
(株)南方ホールディングス	岡山市北区南方三丁目10番36号	1,836	1.79
福武 信子	岡山市北区	1,769	1.72
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 中国銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,600	1.56
福武 美津子	岡山市北区	1,575	1.53
計		45,923	44.82

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、福武英明氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している株式13,618千株(13.29%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はefu Investment Limitedであります。efu Investment Limitedはこのほかに、1,049千株(1.02%)を直接保有しています。

2 当社は自己株式6,263千株(6.11%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,263,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,042,100	960,421	同上
単元未満株式	普通株式 147,453		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,453,453		
総株主の議決権		960,421	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,263,900		6,263,900	6.11
計		6,263,900		6,263,900	6.11

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)、従業員(執行役員を含む。)に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成27年6月27日開催の当社取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)3名 当社従業員(執行役員を含む)18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役に対し190,000株、当社従業員(執行役員を含む)に対し240,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成29年8月4日から平成34年8月3日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式

により付与株式数を調整するものとする。

なお、この調整は新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（行使価額）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値又は割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値。）のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。

なお、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券若しくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。また、上記のほか、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社取締役会において合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社若しくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員の任期満了による退任、又は当社若しくは当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由があると当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換が

その効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	950	3,698
当期間における取得自己株式	40	150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)				
その他 (単元未満株主の売渡請求)	380	1,398		
保有自己株式数	6,263,953		6,263,993	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株主の売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元を努めていく所存であります。そのうえで、今後の事業動向、当面の資金需要等を総合的に勘案しつつ、株主への利益還元をできるだけ行いたいと考えております。

また、内部留保につきましては、M&Aや研究開発、事業基盤強化のための投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えています。特にM&Aは、今後の成長が見込める分野で積極的に実施したいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間及び期末配当の年2回を基本方針としております。なお、当社は定款において「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める」旨を定めておりますので、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

当期においては当期純損失となるものの、この方針を継続し、当期の期末配当金は中間配当と同額の1株につき47円50銭を実施いたしましたので、年間の利益配当金は前期と同額の1株につき95円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月31日 取締役会決議	4,569	47.50
平成27年5月8日 取締役会決議	4,569	47.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	4,400	4,150	4,125	4,315	4,475
最低(円)	2,990	3,035	3,385	3,350	3,240

(注) 上記の最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	3,620	3,700	3,890	3,610	3,870	4,030
最低(円)	3,240	3,295	3,550	3,400	3,405	3,735

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

男性11名、女性1名（役員のうち女性の比率8%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	-	原 田 永 幸	昭和23年12月3日生	昭和47年4月 日本ナショナル金銭登録機(株) (現 日本NCR(株))入社 昭和55年11月 横河・ヒューレット・パッカ ード(株)入社 昭和58年1月 シュルンベルジェ(株)取締役 平成2年8月 アップルコンピュータジャ パン(株)マーケティング部長 平成6年10月 アップルコンピュータ(株) 取締役 平成8年6月 アップルコンピュータ社 副社長 平成9年4月 アップルコンピュータ(株) 代表取締役社長 平成16年2月 日本マクドナルド(株) 代表取締役副会長兼CEO 平成16年3月 日本マクドナルドホ ールディングス(株)代表取締役副 会長兼CEO 平成16年5月 日本マクドナルドホ ールディングス(株)代表取締役副 会長兼社長兼CEO 平成17年3月 日本マクドナルドホ ールディングス(株)代表取締役会 長兼社長兼CEO 日本マクドナルド(株)代表取締 役会長兼社長兼CEO 平成25年6月 当社取締役 平成26年3月 日本マクドナルドホ ールディングス(株)取締役会長 日本マクドナルド(株)取締役会 長 平成26年6月 当社代表取締役会 長兼社長 平成26年10月 当社代表取締役会 長兼社長兼国内教育カンパニー 長兼(株)ベネッセコーポレー ション代表取締役社長(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	CAO	福原 賢一	昭和26年4月19日生	昭和51年4月 野村證券(株)入社 昭和61年4月 ノムラ インターナショナル リミテッド ロンドン ヘッド オブ エクイティ セールス 平成12年6月 野村證券(株)取締役兼野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(株)代表取締役社長 平成14年4月 野村證券(株)取締役兼野村ヒューマンキャピタル・ソリューション(株)代表取締役社長 平成15年6月 野村證券(株)執行役員兼野村ホールディングス(株)執行役員兼野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(株)代表執行役社長兼野村ヒューマンキャピタル・ソリューション(株)代表執行役社長 平成16年4月 当社執行役員専務兼(株)ベネッセスタイルケア取締役副社長 平成16年6月 当社執行役員専務兼(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役兼(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員専務兼(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役副会長兼CEO補佐 平成19年6月 当社代表取締役副会長兼CEO補佐兼 Berlitz International, Inc. Chairman of the Board & CEO 平成20年4月 当社代表取締役副会長兼CEO補佐兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長兼社長 平成21年1月 当社代表取締役副会長兼CEO補佐兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長 平成21年10月 当社代表取締役副社長兼CFO(最高財務責任者)兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長 平成23年6月 当社代表取締役副社長兼CFO兼(株)テレマーケティングジャパン取締役会長 平成26年4月 当社代表取締役副社長兼CFO 平成26年10月 当社代表取締役副社長兼CAO(最高管理責任者)兼CFO 平成27年4月 当社代表取締役副社長兼CAO(現)	(注)3	10
常務取締役	-	小林 仁	昭和35年9月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 (株)ベネッセケア取締役 平成14年8月 (株)ベネッセエムシーエム代表取締役社長 平成15年12月 (株)ベネッセスタイルケア取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成19年4月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社グループ役員 平成24年6月 当社取締役 平成25年7月 当社取締役兼グループ経営企画本部長 平成26年4月 当社常務取締役兼グループ経営企画本部長 平成26年6月 当社常務取締役兼グループ経営企画本部長兼(株)ベネッセコーポレーション代表取締役社長 平成26年10月 当社常務取締役兼海外事業開発カンパニー長(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	岩瀬大輔	昭和51年3月17日生	平成10年4月 平成13年12月 平成18年10月 平成21年2月 平成25年6月	(株)ボストンコンサルティンググループ入社 (株)リップルウッド・ジャパン入社 ネットライフ企画(株)(現ライフネット生命保険(株))取締役副社長 ライフネット生命保険(株)代表取締役副社長 当社取締役(現) ライフネット生命保険(株)代表取締役社長兼COO執行役員(現)	(注)3	0
取締役	-	岩田真二郎	昭和23年6月6日生	昭和47年4月 平成13年9月 平成19年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年6月	(株)日立製作所入社 Hitachi Data Systems Corporation CEO Hitachi Global Storage Technologies, Inc. エグゼクティブバイスプレジデント (株)日立製作所執行役常務 (株)日立製作所執行役専務 (株)日立製作所代表執行役執行役員副社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	0
取締役	-	辻村清行	昭和25年1月11日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月	日本電信電話公社入社 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ取締役 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ常務取締役 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ取締役常務執行役員 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ代表取締役副社長 ドコモエンジニアリング(株)代表取締役社長 当社取締役(現) ドコモエンジニアリング(株)(現(株)ドコモCS)相談役(現)	(注)3	0
取締役	-	福武英明	昭和52年5月14日生	平成12年4月 平成18年2月 平成19年4月 平成21年2月 平成21年6月 平成24年12月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	(株)キーエンス入社 (株)エス・エム・エス入社 (株)エス・エム・エス介護医療メディア事業部長 efu Investment Limited Director(現) (財)直島福武美術館財団副理事長 (財)文化・芸術による福武地域振興財団副理事長 (公財)福武財団副理事長(現) Berlitz Corporation Director(現) (株)ベネッセコーポレーション社外取締役 当社取締役(現)	(注)3	- (注)5
取締役	-	安田隆二	昭和21年4月28日生	昭和54年1月 平成3年6月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成27年4月 平成27年6月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 マッキンゼー・アンド・カンパニーディレクター A.T.カーニー アジア総代表 (株)ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授(現) 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役	-	松本 芳 範	昭和29年7月18日生	昭和52年4月 平成3年4月 平成10年1月 平成13年4月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年8月 平成17年2月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年6月	大王製紙(株)入社 当社入社 当社本社総務部長 当社業務管理室長 当社人財部長 当社執行役員常務兼人事・総務本部長 当社執行役員常務兼人事・総務本部長兼法務・コンプライアンス部担当 当社執行役員常務兼人事・総務本部長、法務・コンプライアンス部担当兼(株)ベネッセビジネスメイト代表取締役社長 当社執行役員常務兼役員室、本社スタッフ統括、総務部、直島事業部担当 当社執行役員常務兼総務本部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	1	
常勤監査役	-	桜木 君 枝	昭和33年9月6日生	昭和56年3月 平成2年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成10年11月 平成15年1月 平成15年6月	当社入社 当社中学通信教育部課長 当社出版部広告課長 当社出版部書籍事業部門統括 当社ビジネスエシックスコミッティ課長 当社企業倫理・コンプライアンス室長 当社常勤監査役(現)	(注)4	1	
監査役	-	和田 朝 治	昭和22年6月27日生	昭和48年4月 昭和51年4月 昭和53年4月 昭和55年1月 平成2年4月 平成14年4月 平成15年6月	東京地方裁判所判事補 広島地方・家庭裁判所呉支部判事補 大阪地方裁判所判事補 弁護士登録(現在に至る) 岡山弁護士会副会長 岡山弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現)	(注)4	-	
監査役	-	出雲 栄 一	昭和48年1月2日生	平成7年4月 平成22年7月 平成27年2月 平成27年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社 有限責任監査法人トーマツ パートナー 出雲公認会計士事務所 開設 当社監査役(現)	(注)4	0	
計								17

- (注) 1. 取締役 岩瀬大輔、岩田眞二郎、辻村清行、福武英明及び安田隆二の各氏は、社外取締役です。
2. 監査役 和田朝治及び出雲栄一の各氏は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 福武英明氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedは、当社株式14,668千株を保有し、うち、13,618千株を日本マスタートラスト信託銀行(株)に対し、信託財産として拠出しています。
6. 当社は経営体制の活性化を図るため、平成26年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で内3名は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの体制

[コーポレート・ガバナンスの体制の概要とその体制を採用する理由]

当社は持株会社として、当社及び当社グループが「Benesse」（よく生きる）の企業理念のもと、健全かつ継続的に発展していくために必要となる体制を、適法かつ適切に構築していくべく、以下の経営体制で運用に取り組んでおります。

取締役会は、会長を議長として原則毎月1回開催し、経営の重要な意思決定を行うとともに、事業会社の業務執行を監督しております。取締役会の諮問委員会として、指名・報酬委員会及び投融資委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、3名以上の社外取締役と会長及び社長をメンバーとし、当社の取締役の選任・解任・報酬の検討または決定を行い、取締役会に答申いたします。また、恣意性を排した運用を行うため、指名・報酬委員会のメンバーが審議する議案の当事者である場合は、その決議に参加できないこととしております。

ELT(Executive Leadership Team)会議は、社長を議長とし、副社長、及び議案に応じチーフオフィサー（後述）、カンパニー長、社長の指名者が出席し、取締役会に上程する事項及び社長の指定する事項の検討、決定を行っております。

[当社グループの業務執行の監督]

当社は、持株会社体制のもと、グループ全体の経営方針、長期ビジョンの実現及び全体の経営数値目標の達成を目的に、事業会社経営管理規程に基づき、以下の方法により当社グループ全体の業務執行に関する情報を収集・共有し、牽制機能を果たしております。

当社は、当社グループの戦略的な事業領域ごとにカンパニーを、その責任者としてカンパニー長を設置もしくは任命し、当該事業領域ごとの子会社を統括しています。カンパニー長はカンパニー全体の成長戦略の立案及び遂行、当社と当社子会社の連携の強化をはかります。また、当社は月次で業績の確認会を設け、業績及び重要事項の進捗を定期的に確認しています。

また、当社は、当社グループの業務執行を監督する取締役の補助者として、事業戦略、管理、人事、グループガバナンス、マーケティング、財務経理、ITその他事業基盤、個人情報保護、情報セキュリティ、リスクマネジメント及びコンプライアンス、事業のデジタル化その他分野ごとにチーフオフィサーを任命し、チーフオフィサーは、当社グループの経営管理の推進、経営課題の抽出、解決等の役割を担っております。

子会社は、当社グループの経営に影響を与える可能性のある重要な事項について機関決定を行う場合、当社と事前に協議を行うものとします。当社は当該協議事項について、当社グループの成長及び適法性の確保の観点から、当社内のカンパニー長とチーフオフィサー間で検討のうえ、当社代表取締役決裁、当社取締役会決議等の手続を経るものとしています。

[内部統制システムの整備の状況]

当社グループでは、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、平成18年5月に当社取締役会において決議を行いました。同決議は平成27年3月6日付の取締役会で改定を決議しております。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、当社内にプロジェクトチームを設置し、当社グループ全体として推進しております。

[リスク管理体制の整備の状況]

当社は、平成22年10月、業務が適正かつ倫理性をもって遂行されることを確保するため、企業理念に根ざし、グループにおける役員、従業員一人ひとりがとるべき行動の指針を示したベネッセグループ行動指針を制定いたしました。各子会社は、ベネッセグループ行動指針に示す行動を実行することにより、社会規範、企業倫理及び法令等の遵守を履行するとともに、社会に対して価値を提供する企業であり続けることで、永続的に成長・発展するための経営体制を構築いたします。

クライシス対応については、当社グループを対象としたベネッセグループリスクマネジメント規程を策定し、クライシス発生時に情報が即座に当社に報告されるように、簡潔で明瞭な対応体制を構築しております。クライシスの発生時においては、当該体制に基づき適時適切に対応することが重要と考えております。

当社では、平成11年から内部通報制度を運用し、通報者の不利益にならないよう「匿名性確保」「秘密保持」を明確にし、行動基準に違反する行為等の通報は、従業員等の義務としてまいりました。

平成17年からは、国内グループ会社にまで対象を広げ、外部の第三者機関による窓口も設置いたしました。さらに、平成21年3月、海外グループ会社にまで対象を展開しております。

[取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との責任限定契約の状況]

社外取締役である岩瀬大輔氏との間には平成25年6月に、岩田真二郎、辻村清行及び福武英明の各氏の間では平成26年6月に、安田隆二氏の間では平成27年6月に、また監査役である和田朝治氏の間では平成18年6月に、松本芳範及び桜木君枝の各氏の間では平成27年6月に、役員がその職務を行うにつき善意であり重大な過失がなかったときは、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額が損害賠償の額となる旨の責任限定契約を締結しております。また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮出来ることを目的とし、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役、監査役（取締役、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することをできる旨の定款の定めを置いております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

[内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続]

内部監査については、当社及び事業会社に対し内部統制の整備・運用状況とリスクの対処状況を監視し、重要事項について監査をおこない、当該監査結果について経営陣、監査役に報告しています。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役監査基準に従い、予防監査に重点を置いて、経営陣と重要経営課題に関する問題意識を共有することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に責務を負うことを監査方針として掲げております。各監査役が、監査方針に従い、経営トップとの定期的な意見交換、取締役会への出席、指名・報酬委員会、月次業績確認会等の重要な経営会議体への出席、事業会社の責任者等からの事業報告の聴取や業務状況の調査等を積極的に行っております。また、更なる監査機能の充実を図るため、平成27年2月に専任の監査役スタッフを設置しました。当社の取締役等の経営層の問題にかかる内部通報窓口として当社の常勤監査役に当社グループの全役員・従業員が匿名でも直接通報ができる「監査役直通ホットライン」を平成19年5月から設置し、監視機能の実効性を確保しています。

[監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係]

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、定期的開催される合同会議における業務報告等を含め、必要に応じ情報の交換を行うことで、相互の連携を深めております。

監査役会は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、監査の視点から積極的に意見表明を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係

[社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との関係]

現在（平成27年6月29日現在）、取締役8名のうち5名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

社外取締役岩瀬大輔氏、岩田眞二郎氏、辻村清行氏、福武英明氏、安田隆二氏及び社外監査役和田朝治氏、出雲栄一氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役岩瀬大輔氏、岩田眞二郎氏、辻村清行氏、福武英明氏、安田隆二氏及び社外監査役和田朝治氏、出雲栄一氏が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役5名のうち岩瀬大輔氏、岩田眞二郎氏、辻村清行氏、安田隆二氏及び社外監査役2名のうち和田朝治氏は、以下に記載の「社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準」に照らし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、金融商品取引所の定める独立役員として指名し、届出を行っております。

[社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準]

株式会社ベネッセホールディングス（当社）は、当社の社外取締役及び社外監査役並びにそれぞれの候補者において、以下に定める項目を全て満たす場合、当社からの独立性が高いと判断いたします。

1. 現事業年度及び過去9事業年度において、当社並びに当社の関係会社（以下、「当社グループ」という）

の業務執行者(注1)でないこと。

2. 下記AからHに、過去3事業年度にわたって該当している者。

A. 当社グループを主要な取引先とする者(注2)もしくはその業務執行者でないこと。

B. 当社グループの主要な取引先(注3)もしくはその業務執行者でないこと。

C. 当社の大株主（総議決権10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している）もしくはその業務執行者でないこと。

D. 当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している）となっている者の業務執行者でないこと。

E. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注4)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）でないこと。

F. 当社グループから多額の寄付又は助成金を受けている者(注5)もしくはその業務執行者でないこと。

G. 当社グループの会計監査人でないこと。なお、会計監査人が法人、組合等の団体である場合は、その団体に所属する者でないこと。

H. 当社グループの業務執行者が他の会社において社外役員に就いている場合における当該他の会社の業務執行者でないこと。

3. 次のa、bどちらの近親者(注6)でもないこと。

- a. 上記2のAからHまでのいずれかを過去3事業年度において1事業年度でも満たさないもの。但し、AからDおよびF並びにHの業務執行者においては重要な業務執行者(注7)に限る。Eにおいては公認会計士や弁護士等の専門的な資格を有する者に限る。Gにおいては所属する組織における重要な業務執行者及び公認会計士などの専門的な資格を有する者に限る。
- b. 現事業年度及び過去3事業年度のいずれかにおいて当社グループの重要な業務執行者。

(注) 1. 業務執行者とは、法人その他団体の業務執行取締役、執行役その他法人等の業務を執行する役員、会社法上の社員、理事、その他これに相当するもの、使用人等、業務を執行する者をいう。

2. 当社グループを主要な取引先とする者とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

当社グループに対して製品又はサービスを提供している取引先グループ(直接の取引先が属する連結グループに属する者)であって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの取引額が100百万円もしくは、当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者。

当社グループが負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの全負債額が100百万円もしくは、当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者。

3. 当社グループの主要な取引先とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

当社グループが製品又はサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの取引額が100百万円もしくは、当社グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者。

当社グループに対して負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの全負債額が100百万円もしくは、当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者。

当社グループが借入をしている金融機関グループ(直接の借入先が属する連結グループに属する者)であって、直前事業年度における当社グループの当該金融機関グループからの全借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える者。

4. 多額の金銭その他の財産とは、その価額の総額が直前3事業年度の平均で10百万円又はその者の直前事業年度の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超えているものをいう。

5. 当社グループから多額の寄付又は助成金を受けている者とは、当社グループから、直前3事業年度の平均で10百万円又はその者の直前事業年度の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付又は助成を受けている者をいう。

6. 近親者とは配偶者、2親等内の親族及び生計を一にする者をいう。

7. 重要な業務執行者とは業務執行者のうち、業務執行取締役、執行役その他法人等の業務を執行する役員、および部門責任者等の重要な業務を執行する者をいう。

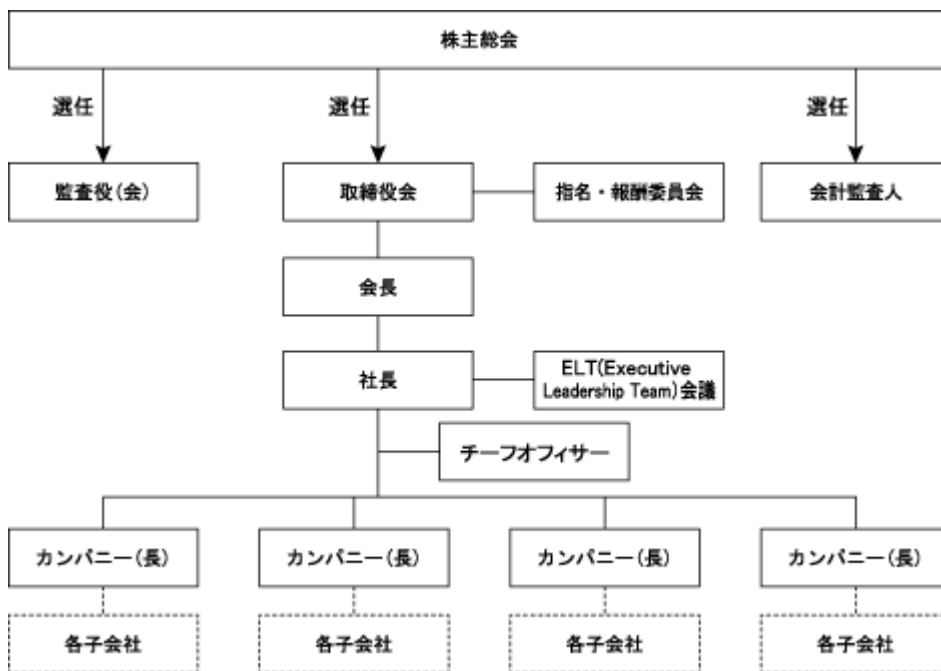
[社外役員の選任状況、当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割]

当社は、複数の社外取締役を継続して選任しており、取締役会において内部の事情に捉われない活発な議論が行われることを保証するとともに、経営の監督機能を強化する体制を構築しております。取締役会以外の場においてもグループの経営状況の共有や経営方針についての議論の場を設ける、等の試みを実施しており、社外取締役の国際経験、企業経営等に関する豊富な経験、知見を今後とも当社グループの経営に活かしております。

また、社外監査役については、独立した立場から、それぞれの豊富な経験、知見を生かした立場で、取締役会において積極的に発言し、経営の監視機能を果たしており、他の監査役、内部監査部門、会計監査人等と連携し、持株会社体制移行後も経営監視機能の充実に努めております。

[社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について]

社外監査役は、内部監査部門及び会計監査人と連携して、定期的に監査役会の場で意見交換をしているほか、随時意見交換を行う等、経営監視機能の充実に努めております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	288	243	-	44	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	62	62	-	-	-	2
社外役員	71	71	-	-	-	8

(注) 1. 当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬限度額は、株主総会における決議により、次のとおり定められています。

取締役

年額500百万円(平成20年6月22日開催定時株主総会決議)に加え、年額500百万円の内枠として、当社取締役(社外取締役を除く)に対してストック・オプション報酬として新株予約権による報酬70百万円(平成27年6月27日開催定時株主総会決議)と定められています。

なお、従前定めていたストック・オプションとして新株予約権による報酬年額250百万円(平成20年6月22日開催定時株主総会決議)につきましては、平成27年6月27日開催定時株主総会の時をもって廃止いたしました。

監査役

年額100百万円（平成23年6月25日開催定時株主総会決議）に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額30百万円（平成19年6月24日開催定時株主総会決議）と定められています。

2. スtock・オプションは、監査役については平成20年度以降新規に付与しておりません。
3. 期末現在の人員は取締役8名、監査役4名です。
4. 上記の「賞与」には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として計上した額を含んでいます。
5. 役員退職慰労金制度は、平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
原田 永幸 (代表取締役)	142	提出会社	137	-	-	-
		連結子会社 (株)ベネッセコー ポレーション	5	-	-	-

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

< 取締役 >

方針の決定の方法

当社は、取締役の報酬等に関する事項については、全て、代表取締役会長兼社長及び社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」において審議し、取締役会への答申を行い、透明性・公平性・客観性の担保に努めています。

基本方針

当社グループは、グループ全体での中長期的、継続的な成長を目指しています。したがって、取締役の報酬については、短期の業績と合わせて中長期的な成果も重視した報酬体系を設定します。また、グループ経営を推進する当社取締役に求められる役割、能力及び責任に見合った競争力のある報酬水準とします。

報酬体系

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬とストック・オプション、賞与で構成します。

基本報酬は各期の役割期待に基づいて設定し、任期ごとに水準を見直します。

ストック・オプションは、取締役の業績向上に対するインセンティブとして、平成27年度に導入し、取締役の年俸・在籍年数に応じた個数を付与します。

賞与は、各期の会社業績等を勘案し支給する業績連動賞与です。

社外取締役の報酬は、基本報酬のみで構成します。

< 監査役 >

監査役の報酬については、監査役の協議にて決定しており、基本報酬のみで構成します。

ストック・オプションは、平成20年度以降新規に付与していません。

ご参考

過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金は、当期は支給条件を満たさなかったため、発生していません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,005 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,374,000	1,890	主要取引銀行であるため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	1,374,000	2,466	主要取引銀行であるため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	204	201	0	-	3
非上場株式以外の株式	515	668	2	-	423

業務を執行した公認会計士に関する事項

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査人監査を定期的を実施しております。当期の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社監査業務への関与期間は、國本望氏(1期)、川合弘泰氏(6期)及び長沼洋佑氏(3期)です。同監査業務に係る補助者は、公認会計士、その他計23名です。

なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ、その業務執行社員及びその補助者と当社の間にも特別の利害関係はありません。

取締役の定数、資格制限等に関する事項

当社においては、定款において取締役の定数を10名以内と定めております。取締役の資格については特段の制限は定めておりません。また、取締役及び監査役の選任の決議については、定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席と定め、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

定款の定め

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の使途の決定が高度な経営上の判断であるという観点から、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって定める旨を定款に規定することで、株主への機動的な利益還元を可能にしています。

会社法第309条第2項に定める事項の決議について、定款の定めにより定足数を緩和することが認められていることに伴い、株主総会の円滑な運営を行うために、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を定足数と定め、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	78	2	80	2
連結子会社	158	0	192	0
計	236	2	273	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームである監査事務所等に支払っている報酬は217百万円であります。

このうち、連結子会社であるBerlitz Corporation（傘下の現地法人含む）が支払った対価は193百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームである監査事務所等に支払っている報酬は256百万円であります。

このうち、連結子会社であるBerlitz Corporation（傘下の現地法人含む）が支払った対価は227百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務情報開示に係る助言・相談業務に対する対価であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務情報開示に係る助言・相談業務に対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 79,726	2 104,541
受取手形及び売掛金	31,266	31,671
有価証券	51,279	24,313
商品及び製品	31,750	25,873
仕掛品	4,611	3,737
原材料及び貯蔵品	1,643	1,595
繰延税金資産	5,658	6,034
未収入金	48,547	41,479
その他	10,044	13,775
貸倒引当金	1,750	1,744
流動資産合計	262,779	251,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 86,761	3 89,582
減価償却累計額	55,233	57,763
建物及び構築物(純額)	31,527	31,819
土地	38,319	37,195
リース資産	32,589	49,625
減価償却累計額	4,581	6,308
リース資産(純額)	28,008	43,317
その他	3 30,215	3 31,645
減価償却累計額	20,631	21,981
その他(純額)	9,584	9,664
有形固定資産合計	107,440	121,996
無形固定資産		
のれん	19,325	18,526
ソフトウェア	35,098	36,576
その他	3,607	3,252
無形固定資産合計	58,031	58,355
投資その他の資産		
投資有価証券	1 18,040	1 13,771
長期貸付金	4,490	4,896
退職給付に係る資産	1,376	2,457
繰延税金資産	9,969	10,073
その他	1 25,526	1 28,188
貸倒引当金	60	62
投資その他の資産合計	59,343	59,324
固定資産合計	224,815	239,676
資産合計	487,594	490,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,037	19,937
1年内返済予定の長期借入金	6,250	25,033
未払金	29,835	34,216
未払法人税等	6,278	3,430
前受金	² 93,468	² 84,385
添削料引当金	628	406
賞与引当金	6,841	6,528
役員賞与引当金	331	300
返品調整引当金	343	383
その他	10,926	12,672
流動負債合計	172,943	187,296
固定負債		
長期借入金	25,000	5,014
リース債務	27,933	43,872
受入入居保証金	30,885	32,902
繰延税金負債	2,921	4,251
役員退職慰労引当金	165	179
退職給付に係る負債	6,708	7,240
その他	5,926	12,305
固定負債合計	99,541	105,766
負債合計	272,484	293,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	193,679	173,920
自己株式	21,730	21,732
株主資本合計	214,907	195,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,712	2,235
為替換算調整勘定	5,456	3,468
退職給付に係る調整累計額	2,086	1,494
その他の包括利益累計額合計	5,830	2,726
新株予約権	141	-
少数株主持分	5,891	5,472
純資産合計	215,109	197,892
負債純資産合計	487,594	490,954

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	466,399	463,264
売上原価	1, 2 243,217	1, 2 258,707
売上総利益	223,182	204,557
返品調整引当金戻入額	362	343
返品調整引当金繰入額	343	383
差引売上総利益	223,201	204,517
販売費及び一般管理費		
販売促進費	18,045	20,852
ダイレクトメール費	29,269	10,794
広告宣伝費	13,729	18,594
運賃通信費	19,374	15,830
顧客管理費	15,784	18,876
給料及び手当	38,200	37,842
賞与引当金繰入額	3,545	3,282
役員賞与引当金繰入額	329	295
退職給付費用	-	2,056
退職給付引当金繰入額	1,910	-
役員退職慰労引当金繰入額	79	42
貸倒引当金繰入額	947	843
その他	2 46,154	2 45,978
販売費及び一般管理費合計	187,371	175,290
営業利益	35,830	29,227
営業外収益		
受取利息	440	472
受取配当金	85	110
固定資産賃貸料	486	505
為替差益	94	-
投資有価証券売却益	191	-
投資事業組合運用益	535	125
持分法による投資利益	164	49
その他	483	531
営業外収益合計	2,481	1,794
営業外費用		
支払利息	1,418	2,426
固定資産賃貸費用	223	212
為替差損	-	279
デリバティブ運用損失	3 1,067	3 503
その他	385	762
営業外費用合計	3,095	4,182
経常利益	35,216	26,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 98	4 115
子会社株式売却益	5 1,537	-
国庫補助金	6 45	6 70
新株予約権戻入益	317	141
特別利益合計	1,998	327
特別損失		
固定資産売却損	7 44	7 13
固定資産圧縮損	6 44	6 70
減損損失	8 3,190	8 221
投資有価証券評価損	2	49
在外連結子会社リストラクチャリング費用	9 357	9 1,129
事業整理損	-	10 792
子会社整理損	11 107	-
事業構造改善費用	12 550	12 2,315
情報セキュリティ対策費	-	13 26,039
その他	14 7	14 10
特別損失合計	4,306	30,642
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	32,908	3,475
法人税、住民税及び事業税	14,042	6,228
法人税等調整額	1,506	245
法人税等合計	12,536	6,474
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	20,372	9,950
少数株主利益	442	755
当期純利益又は当期純損失()	19,930	10,705

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失()	20,372	9,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	526
為替換算調整勘定	1,719	1,993
在外連結子会社年金債務調整額	73	-
退職給付に係る調整額	-	599
持分法適用会社に対する持分相当額	9	0
その他の包括利益合計	1 2,330	1 3,120
包括利益	22,703	6,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,249	7,601
少数株主に係る包括利益	454	772

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,358	182,935	18,007	207,886
当期変動額					
剰余金の配当			9,186		9,186
当期純利益			19,930		19,930
自己株式の取得				3,723	3,723
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	10,743	3,723	7,020
当期末残高	13,600	29,358	193,679	21,730	214,907

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	在外連結 子会社年金 債務調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,183	7,172	549		6,538	458	5,671	207,479
当期変動額								
剰余金の配当								9,186
当期純利益								19,930
自己株式の取得								3,723
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	528	1,716	549	2,086	707	317	219	609
当期変動額合計	528	1,716	549	2,086	707	317	219	7,630
当期末残高	1,712	5,456		2,086	5,830	141	5,891	215,109

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,358	193,679	21,730	214,907
会計方針の変更による累積的影響額			85		85
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,600	29,358	193,764	21,730	214,992
当期変動額					
剰余金の配当			9,138		9,138
当期純損失()			10,705		10,705
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	19,843	2	19,845
当期末残高	13,600	29,358	173,920	21,732	195,146

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,712	5,456	2,086	5,830	141	5,891	215,109
会計方針の変更による累積的影響額							85
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,712	5,456	2,086	5,830	141	5,891	215,195
当期変動額							
剰余金の配当							9,138
当期純損失()							10,705
自己株式の取得							3
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	523	1,988	592	3,103	141	418	2,543
当期変動額合計	523	1,988	592	3,103	141	418	17,302
当期末残高	2,235	3,468	1,494	2,726		5,472	197,892

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	32,908	3,475
減価償却費	17,548	21,225
減損損失	3,190	221
引当金の増減額(は減少)	3,952	759
事業整理損	-	792
子会社株式売却損益(は益)	1,537	-
事業構造改善費用	550	2,315
情報セキュリティ対策費	-	26,039
その他の損益(は益)	135	3,218
売上債権の増減額(は増加)	456	257
たな卸資産の増減額(は増加)	11,497	6,005
未収入金の増減額(は増加)	1,951	7,112
仕入債務の増減額(は減少)	2,724	1,891
未払金の増減額(は減少)	2,846	4,323
前受金の増減額(は減少)	3,080	10,954
前払年金費用の増減額(は増加)	3,816	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,446	819
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,772	90
その他の資産・負債の増減額	1,400	7,830
小計	49,246	65,133
利息及び配当金の受取額	545	631
利息の支払額	1,421	2,422
事業構造改善費用の支払額	46	2,024
情報セキュリティ対策費の支払額	-	21,366
法人税等の支払額	19,310	13,865
法人税等の還付額	3,281	1,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,295	27,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	82,221	24,758
有価証券の売却による収入	80,031	56,447
有形固定資産の取得による支出	8,434	6,319
有形固定資産の売却による収入	1,650	1,429
ソフトウェアの取得による支出	12,563	12,296
投資有価証券の取得による支出	3,997	2,262
投資有価証券の売却による収入	2,047	668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 313	2 1,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 477	-
子会社株式の追加取得による支出	-	1,092
子会社持分の追加取得による支出	302	-
定期預金の純増減額(は増加)	1,775	3,457
その他	1,923	4,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,729	3,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	786
長期借入れによる収入	-	5,071
長期借入金の返済による支出	250	6,269
配当金の支払額	9,185	9,137
自己株式の取得による支出	3,723	3
リース債務の返済による支出	1,431	1,723
その他	75	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,514	13,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,982	1,343
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,966	19,119
現金及び現金同等物の期首残高	97,802	93,835
現金及び現金同等物の期末残高	1 93,835	1 112,955

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度から、当社が新たに設立した子会社1社、当社が株式の取得により子会社とした1社、及び当社の連結子会社が新たに設立した子会社3社を連結の範囲に含め、清算により消滅した連結子会社1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号の1社であります。

(2) 持分法適用の関連会社

関連会社5社については全て持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度から、当社が新たに出資したことにより関連会社とした1社を持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Berlitz Corporation等12社の決算日は12月31日であり、(株)東京個別指導学院及び(株)お茶の水ゼミナールの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

但し、在外連結子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、次の基準によっております。

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年及び10年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社については、主として米国会計基準によっております。

有形固定資産（リース資産を除く）

見積耐用年数による定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しており、主なものは技術関連及び商標関連の無形固定資産並びに著作権であります。技術関連及び商標関連の無形固定資産は主として10年、著作権は主として25年で償却しております。

リース資産

リース期間又は見積耐用年数による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権を個別に検討し必要と認められた額を計上しております。

添削料引当金

国内連結子会社は、通信教育事業の収益計上後の答案提出に係る添削料の支出に備えるため、過去の答案実績提出率に基づき所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高のうち203百万円（前連結会計年度265百万円）は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

返品調整引当金

国内連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に対して、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役及び業務執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、当社及び国内連結子会社は給付算定式基準、在外連結子会社は予測単位積増方式によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用

当社及び国内連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異

当社及び国内連結子会社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

在外連結子会社は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務の10%を超過する場合に、対象となる上級役職者の平均残存勤務期間等に基づく一定の年数（主として6年）の定額法で費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益の計上基準

国内教育事業領域における主な売上の計上基準は次のとおりであります。

通信教育事業

役務完了基準（受講完了月をもって売上計上しております。）

学力等検査事業

役務完了基準（検査結果発送時に売上計上しております。）

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、4年から20年の期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。また、従来、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費の退職給付引当金繰入額(前連結会計年度1,910百万円)と表示しておりました費用につきましては、当連結会計年度より退職給付費用(当連結会計年度2,056百万円)と表示しており、連結包括利益計算書上、在外連結子会社Berlitz Corporationの在外連結子会社年金債務調整額(前連結会計年度73百万円、当連結会計年度 252百万円)を独立掲記しておりましたが、当連結会計年度より退職給付に係る調整額に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が260百万円、退職給付に係る負債が141百万円、利益剰余金が85百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「販売促進費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました64,200百万円は、「販売促進費」18,045百万円、「その他」46,154百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の損益（は益）」及び「たな卸資産の増減額（は増加）」に含めておりました「事業構造改善費用」及び「事業構造改善費用の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の損益（は益）」に表示しておりました415百万円及び「たな卸資産の増減額（は増加）」に表示しておりました11,273百万円は、「事業構造改善費用」550百万円、「その他の損益（は益）」135百万円、「たな卸資産の増減額（は増加）」11,497百万円、及び「事業構造改善費用の支払額」46百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,060百万円	1,581百万円
(うち共同支配企業に対する投資の 金額)	()	(354)
投資有価証券(その他)	37	37
投資その他の資産のその他(出資金)	48	60

2 担保提供資産及び対応債務

担保提供資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	185百万円	211百万円

対応債務の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
前受金	24百万円	57百万円

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	227百万円	497百万円
有形固定資産のその他 (機械及び装置並びに工具、器具 及び備品)	155	186

4 当座借越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社9社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行5行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は、当社及び連結子会社8社が、取引銀行8行と当座借越契約を締結しておりました。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額及び貸出 コミットメントの総額	19,422百万円	49,559百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	19,422	49,559

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	514百万円	2,534百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	2,734百万円	1,586百万円
当期製造費用	669	373
計	3,404	1,959

- 3 主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのために行っている為替予約取引の損失であります。

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	10百万円
土地	123	104
有形固定資産のその他 (車両運搬具)	1	0
(工具、器具及び備品)	0	
計	98	115

(注)前連結会計年度において、建物及び構築物並びに工具、器具及び備品と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物及び構築物並びに工具、器具及び備品部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

- 5 子会社株式売却益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社Benesse Korea Co., Ltd.株式の譲渡によるものであります。

- 6 国庫補助金及び固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

国庫補助金は住宅・建築物省エネ改修等推進事業及び定置用リチウムイオン蓄電池の導入に係るものであり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(建物及び構築物並びに工具、器具及び備品)の圧縮記帳に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

国庫補助金はエネルギー使用合理化事業者支援に係るものであり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(建物及び構築物)の圧縮記帳に係るものであります。

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	13百万円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	0	0
計	44	13

8 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは資産について3,190百万円の減損損失を計上しております。

内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等における販売管理システム	自社利用 ソフトウェア	1,290		
連結子会社Berlitz Corporationのフランスにおける語学教育事業	商標権	896		
連結子会社Berlitz Corporationの社内管理システム	自社利用 ソフトウェア	387		
賃貸不動産	土地	376	岡山県岡山市	
連結子会社(株)アップの遊休資産	建物等	64	兵庫県三田市	建物及び構築物 51 土地 12 その他 0
連結子会社Benesse Brasil Educacao Ltda.の校外学習支援事業	のれん等	61		のれん 58 その他 2
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの売却予定資産	土地等	57	岡山県真庭市	建物及び構築物 26 土地 31 その他 0
事業用資産（食材宅配事業）	自社利用 ソフトウェア等	42		ソフトウェア 34 その他 7
事業用資産（学習塾運営事業）	リース資産等	13	東京都練馬区内 教室他(10教室)	リース資産 9 その他 4

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリ等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等における販売管理システムについては、既存システムを活用して段階的に開発を進める中、システム要件が開発当初の想定から大きく変更となり、今後の使用が見込まれない構築途上のプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

連結子会社Berlitz Corporationのフランスにおける語学教育事業に係る商標権については、今後の使用計画を見直した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、米国会計基準に基づき、帳簿価額を回収可能価額（266百万円）まで減額し、当該減少額（896百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.0%で割り引いて算定しております。

連結子会社Berlitz Corporationの社内管理システムについては、システム運用コストが当初の想定を上回っており、今後の使用計画を見直したことから、米国会計基準に基づき、今後の使用が見込まれないプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当社が保有する賃貸不動産（土地）について、市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額（342百万円）まで減額し、当該減少額（376百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

連結子会社(株)アップの建物等については、使用の用途を見直したことに伴い、当連結会計年度に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、資産の帳簿価額を回収可能価額（84百万円）まで減額し、当該減少額（64百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

連結子会社Benesse Brasil Educacao Ltda.の校外学習支援事業におけるのれん等については、ブラジルでの事業活動を休止し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの土地等については、売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額（0百万円）まで減額し、当該減少額（57百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産売買契約に基づいた金額により算定しております。

連結子会社(株)ベネッセアンファミリー及び(株)ベネッセコーポレーションの食材宅配事業における自社利用ソフトウェア等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業におけるリース資産等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは資産について221百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社(株)シンフォームの社内管理システム	自社利用ソフトウェア	69		
連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの遊休資産	建物等	64	神奈川県藤沢市	建物及び構築物 63 その他 0
連結子会社(株)ミネルヴァインテリジェンスの事業用資産（子ども向け英語教室事業）	建物等	51	栃木県宇都宮市内 教室他（40教室）	建物及び構築物 48 その他 3
連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業	建物等	19	東京都町田市内 施設	建物及び構築物 17 その他 1
連結子会社(株)シンフォーム及び(株)ベネッセコーポレーションの遊休資産	電話加入権 （250回線）	13		
その他（2件）		2		

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)シンフォームの社内管理システムについては、使用の用途を見直したことに伴い、今後の使用が見込まれないプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの建物等については、使用の用途を見直したことに伴い、新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ミネルヴァインテリジェンスの子ども向け英語教室事業における建物等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業における建物等については、収益性の低下等により、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)シンフォーム及び(株)ベネッセコーポレーションの電話加入権については、回線の一部を休止したことに伴い、今後の電話加入権の使用可能性を確認した結果、新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額（0百万円）まで減額し、当該減少額（13百万円）を減損損失として計上しております。

9 在外連結子会社リストラクチャリング費用

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結子会社Berlitz Corporationにおける事業構造の改善のためのリストラクチャリングに伴う損失であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結子会社Berlitz Corporationにおける事業構造の改善計画に基づく拠点統廃合に係るリストラクチャリングに伴う損失であります。

10 事業整理損

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

事業整理損の内容は次のとおりであります。

内容	金額（百万円）	内訳（百万円）
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのパソコン利用の小学生向け英語教育事業の収束に伴う損失	425	たな卸資産評価損 368
		顧客対応費用 57
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの電子端末による中学生向け学習ソフト販売事業の収束に伴う損失	366	固定資産処分損 199
		たな卸資産評価損 155
		その他 11

11 子会社整理損

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結子会社Benesse Brasil Educacao Ltda.の整理に係る損失であります。

12 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業構造改善費用550百万円は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの生活事業領域における収益構造の改善を目的とした事業構造改善に伴う減損損失280百万円及びたな卸資産評価損等270百万円であります。

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）
携帯電話用女性向けインターネットサイトサービス等	自社利用ソフトウェア等	280		ソフトウェア 262
				その他 18

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

携帯電話用女性向けインターネットサイトサービス等に係る自社利用ソフトウェア等については、今後の使用が見込まれなくなったため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

事業構造改善費用2,315百万円は、連結子会社(株)シンフォーム、(株)ベネッセコーポレーション等における希望退職による退職加算金2,092百万円等であります。

13 情報セキュリティ対策費

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのお客様情報が漏えいしたことに伴い、お客様へのお詫び、お客様へのお詫び文書の発送費用及びお客様からのお問い合わせ対応費用、並びに個人情報漏えいに対する調査・情報セキュリティ対策等に係る費用26,039百万円を計上しております。

情報セキュリティ対策費の内訳は次のとおりであります。

内容	金額（百万円）
お客様へのお詫び	20,000
お客様へのお詫び文書の発送費用、及びお客様からのお問い合わせ対応費用、並びに個人情報漏えいに対する調査・情報セキュリティ対策等に係る費用	6,039
計	26,039

14 特別損失その他

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他の内容は会員権解約に係る損失及び関連会社株式に係る売却損であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他の内容は連結子会社(株)東京個別指導学院における本社移転費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,430百万円	598百万円
組替調整額	619	61
税効果調整前	810	660
税効果額	282	134
その他有価証券評価差額金	528	526
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,969百万円	1,993百万円
組替調整額	1,250	
税効果調整前	1,719	1,993
税効果額		
為替換算調整勘定	1,719	1,993
在外連結子会社年金債務調整額		
当期発生額	17百万円	
組替調整額	91	
税効果調整前	109	
税効果額	35	
在外連結子会社年金債務調整額	73	
退職給付に係る調整額		
当期発生額		257百万円
組替調整額		756
税効果調整前		1,014
税効果額		414
退職給付に係る調整額		599
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9百万円	4百万円
組替調整額	0	1
税効果調整前		6
税効果額		6
持分法適用会社に対する 持分相当額	9	0
その他の包括利益合計	2,330百万円	3,120百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首 株式数(株)	前連結会計年度 増加株式数(株)	前連結会計年度 減少株式数(株)	前連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	102,453,453			102,453,453
合計	102,453,453			102,453,453

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首 株式数(株)	前連結会計年度 増加株式数(株)	前連結会計年度 減少株式数(株)	前連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,241,663	1,021,780	60	6,263,383
合計	5,241,663	1,021,780	60	6,263,383

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,020,700株

単元未満株式の買取りによる増加 1,080株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 60株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				前連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度期首	前連結会計 年度増加	前連結会計 年度減少	前連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての平成20年新株 予約権						141
	合計						141

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	4,617	47.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	4,569	47.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が前連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,569	47.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	102,453,453			102,453,453
合計	102,453,453			102,453,453

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,263,383	950	380	6,263,953
合計	6,263,383	950	380	6,263,953

(注) 変動事由の概要

株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 380株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	4,569	47.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	4,569	47.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,569	47.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	79,726百万円	104,541百万円
有価証券勘定	51,279	24,313
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	2,889	6,360
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ 円債・コマーシャルペーパー等	34,281	9,538
現金及び現金同等物	93,835	112,955

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により㈱バイオスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	180 百万円
固定資産	15
のれん	311
流動負債	153
株式の取得価額	355
現金及び現金同等物(増加)	41
差引: 子会社株式の取得による支出	313

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により㈱ミネルヴァインテリジェンスを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	478 百万円
固定資産	866
のれん	1,313
流動負債	1,145
固定負債	116
株式の取得価額	1,396
現金及び現金同等物(増加)	217
差引: 子会社株式の取得による支出	1,179

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却によりBenesse Korea Co., Ltd.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,276 百万円
固定資産	121
流動負債	1,559
固定負債	77
為替換算調整勘定	1,316
株式売却に伴う付随費用	19
子会社株式売却益	1,537
株式の売却価額	0
株式売却に伴う付随費用	19
子会社の現金及び現金同等物	458
差引: 子会社株式の売却による支出	477

4 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
リース資産	10,104百万円	17,679百万円
リース債務	10,127	17,869

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主分

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、高齢者向けホーム及びサービス付き高齢者向け住宅における土地及び建物、並びに情報処理関連機器であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却費の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」における「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

借主分

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	12,998百万円	13,313百万円
1年超	68,459	72,155
合計	81,458	85,468

3. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の資金運用については年間の資金使途及び使用時期に合わせて、流動性、安全性を重視した運用を行っております。特にデリバティブ取引については、各種のリスクをヘッジすること及び効率的な資金運用を行うことを中心とし、いわゆるレバレッジ効果の高いものはリスクの高い取引と位置付け、取組をしておりません。また、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、当座借越枠の設定を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。外貨建債権は為替相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引は、主に為替予約取引であり、在外連結子会社向け外貨建貸付金の為替相場の変動リスクの回避を目的として行っておりますが、為替予約取引は、取引先の信用リスク及び為替相場の変動によるリスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にコマーシャルペーパー、譲渡性預金、信託受益権、債券等であり、その他は一定の枠内で保有する株式、株式投資信託等であります。これらは発行体の信用リスク、為替の変動リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

支払手形及び買掛金、未払金、並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に当社における今後の事業投資等に対する資金と、連結子会社における運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。これらのうち、変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金の信用リスクについては、「債権管理規程」に従い、当社グループの各部門における統括責任者が債権の種類ごとに相手先、期日、金額及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図り、リスクを管理しております。連結子会社の「債権管理規程」は、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの「債権管理規程」に準じて作成されております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、「資金運用規程」に従い、財務部において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的実施しリスクを管理しております。デリバティブ取引の取引先の信用リスクについては、デリバティブ取引の契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の為替の変動リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクについては、主として財務部において、市場価格のあるものは常時、市場価格のないものについても定期的取引金融機関から価格情報を取得し、把握しております。なお、有価証券の取引については、「資金運用規程」により取引権限及び取引限度額が規定されており、財務部は当該規程を遵守した取引を行うとともに、運用状況については常時把握し、日次でCF0に、運用状況に著しい変動があった場合、または年度ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

外貨建金銭債権に係る為替相場の変動リスクについては、為替予約取引により、そのリスクをヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、一部固定金利により借入をしております。

デリバティブ取引は、主に為替予約取引であり、為替相場の変動リスクについては、「デリバティブ取引規程」により取引権限及び取引限度額を規定しており、また財務部が為替予約取引等の残高状況、評価損益状況を常時把握し、日次でCF0に、状況に著しい変動があった場合、または年度ごとに取締役会にそれぞれ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等をもとに、財務部が年間の資金繰計画を立案するとともに、日次で入出金の状況を把握し、月次で資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注2)を参照ください)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	79,726	79,726	
(2) 受取手形及び売掛金	31,266		
貸倒引当金(1)	1,726		
	29,539	29,539	
(3) 未収入金	48,547		
貸倒引当金(1)	23		
	48,524	48,524	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	64,703	64,705	2
(5) 長期貸付金(2)	4,696		
貸倒引当金(1)	18		
	4,678	4,975	297
資産計	227,171	227,472	300
(1) 支払手形及び買掛金	18,037	18,037	
(2) 未払金	29,835	29,835	
(3) 未払法人税等	6,278	6,278	
(4) 長期借入金(2)	31,250	31,338	88
(5) リース債務(2)	29,380	29,946	566
負債計	114,782	115,437	654
デリバティブ取引(3)	(38)	(38)	

- (1) 受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2) 長期貸付金、長期借入金及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に回収又は返済期日の到来するものを含んでおります。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	104,541	104,541	
(2) 受取手形及び売掛金	31,671		
貸倒引当金(1)	1,736		
	29,935	29,935	
(3) 未収入金	41,479		
貸倒引当金(1)	7		
	41,471	41,471	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	33,259	33,259	0
(5) 長期貸付金(2)	5,198		
貸倒引当金(1)	20		
	5,178	5,638	459
資産計	214,386	214,845	459
(1) 支払手形及び買掛金	19,937	19,937	
(2) 未払金	34,216	34,216	
(3) 未払法人税等	3,430	3,430	
(4) 長期借入金(2)	30,048	30,084	35
(5) リース債務(2)	45,527	47,679	2,152
負債計	133,159	135,347	2,187
デリバティブ取引(3)	9	9	

- (1)受取手形及び売掛金、未収入金、並びに長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2)長期貸付金、長期借入金及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に回収又は返済期日の到来するものを含んでおります。
- (3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、証券投資信託受益証券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

貸付金は主として建設協力金であり、時価については、契約年数の未経過年数を基に国債の利回りを使用して算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

内容	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	1,672	1,824
投資事業有限責任組合	1,845	1,381
関連会社株式	1,060	1,581
その他の関係会社有価証券	37	37
合計	4,616	4,825

() 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	79,548			
受取手形及び売掛金	31,266			
未収入金	48,547			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券	10,364	8,773	514	
その他	40,900	1,498		
合計	51,264	10,271	514	
長期貸付金	206	930	1,100	2,458

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	104,318			
受取手形及び売掛金	31,671			
未収入金	41,479			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券	9,526	3,600		
その他	14,754	1,636		
合計	24,280	5,237		
長期貸付金	302	1,268	1,291	2,336

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,250	25,000				
リース債務	1,447	1,175	1,014	881	743	24,118
合計	7,697	26,175	1,014	881	743	24,118

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	25,033	14		5,000		
リース債務	1,654	1,514	1,499	1,140	1,060	38,656
合計	26,688	1,529	1,499	6,140	1,060	38,656

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,507	1,571	936
債券	16,262	15,641	620
その他	1,026	1,005	21
小計	19,797	18,218	1,579
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	33	37	3
債券	3,502	3,505	3
その他	41,369	41,383	13
小計	44,905	44,926	20
合計	64,703	63,144	1,558

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,672百万円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額1,845百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,326	1,621	1,705
債券	10,597	9,734	863
その他	6,412	6,240	171
小計	20,336	17,595	2,740
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3	3	0
債券	2,822	2,830	8
その他	10,097	10,145	48
小計	12,922	12,979	57
合計	33,259	30,575	2,683

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,824百万円)、投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額1,381百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	577	215	24
債券	507	9	
その他			
合計	1,085	225	24

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券	148		1
その他			
合計	148		1

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について当連結会計年度において、240百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	3,049		37	37
	通貨オプション取引				
	買建コール 米ドル	1,400 (10)	1,400 (10)	9	0
合計		4,449	1,400	28	38

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記の為替予約取引の売建は、関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避のために行っているものであります。

3 「契約額等」及び「契約額等のうち1年超」欄の()の金額は、オプション料です。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	2,390		7	7
	通貨オプション取引				
	買建コール 米ドル	1,400 (10)	1,400 (10)	27	16
合計		3,790	1,400	19	9

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記の為替予約取引の売建は、関係会社に対する外貨建貸付金の為替相場の変動リスク回避のために行っているものであります。

3 「契約額等」及び「契約額等のうち1年超」欄の()の金額は、オプション料です。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び年金制度としてベネッセグループ企業年金基金（平成16年4月1日設立）を設置しているほか、規約型確定給付企業年金制度を設けております。なお、同企業年金基金は複数事業主制度であり、当社及び国内連結子会社各社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができることから、確定給付制度に含めて記載しております。また、同企業年金基金は、キャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）制度であります。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの退職一時金制度は、平成16年4月1日付で、年度毎に支払い確定額を支給する退職前払い金制度を採用しております。

在外連結子会社Berlitz Corporationにおいては、上級役職者に対して確定給付型退職年金制度等を有しており、米国会計基準に従った処理を行っております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,191	22,547
会計方針の変更による累積的影響額		118
会計方針の変更を反映した期首残高	20,191	22,429
勤務費用	1,385	1,453
利息費用	282	341
数理計算上の差異の発生額	940	591
退職給付の支払額	685	1,418
在外連結子会社の換算差額	434	228
その他	0	92
退職給付債務の期末残高	22,547	23,716

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	15,456	17,051
期待運用収益	292	323
数理計算上の差異の発生額	733	895
事業主からの拠出額	913	898
退職給付の支払額	344	425
その他	0	
年金資産の期末残高	17,051	18,744

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,835	16,630
年金資産	17,051	18,744
	1,215	2,113
非積立型制度の退職給付債務	6,711	7,085
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,496	4,972
退職給付に係る負債(注2)	6,872	7,430
退職給付に係る資産	1,376	2,457
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,496	4,972

- (注) 1 簡便法を適用した制度を含みます。
 2 「退職給付に係る負債」には、米国会計基準に基づき、流動負債のその他に計上されている12ヵ月以内に支払が予定されている上級役職者向け確定給付型年金前連結会計年度164百万円、当連結会計年度189百万円が含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(注)	2,120	2,160
利息費用	282	341
期待運用収益	292	323
数理計算上の差異の費用処理額	533	636
過去勤務費用の費用処理額	66	70
確定給付制度に係る退職給付費用	2,710	2,884

- (注) 1 連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける退職前払い金制度による従業員に対する前払退職金支給予定額前連結会計年度735百万円、当連結会計年度707百万円が含まれております。
 2 上記の退職給付費用以外に割増退職金を特別損失「事業構造改善費用」に2,092百万円、特別損失「在外連結子会社リストラクチャリング費用」に630百万円(前連結会計年度156百万円)計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		70
数理計算上の差異	109	943
合計	109	1,014

- (注) 従来、在外連結子会社年金債務調整額として表示していた在外連結子会社Berlitz Corporationのその他包括利益累計額を、前連結会計年度末より退職給付に係る調整累計額に含めて表示しているため、前連結会計年度にその他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳には、在外連結子会社Berlitz Corporationの在外連結子会社年金債務調整額(数理計算上の差異109百万円)を記載しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	117	130
未認識数理計算上の差異	3,146	2,122
合計	3,264	2,253

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	30%	31%
株式	18%	19%
一般勘定	23%	24%
現金及び預金	17%	11%
その他	12%	15%
合計	100%	100%

(注) 年金資産には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託はありません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率		
当社及び国内連結子会社	主として1.2%	主として1.0%
在外連結子会社	主として4.3%	主として3.5%
長期期待運用収益率		
当社及び国内連結子会社	主として2.0%	主として2.0%
予想昇給率		
当社及び国内連結子会社	主として7.1%	主として7.1%
在外連結子会社	主として4.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度252百万円、当連結会計年度317百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	317百万円	141百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成20年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類及び付与数	普通株式171,000株
付与日	平成20年8月5日
権利確定条件	下記の勤務条件、株価条件をともに満たすことを要する。 (1) 権利行使時において当社、当社子会社、又は当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあること。 (注) 1 (2) 付与日(平成20年8月5日)以降、5営業日(終値のない日を除く。)連続して、株価が行使価額に1.05を乗じた額(1円未満の端数についてはこれを切り上げるものとする。)である5,204円以上となること。 (注) 2
対象勤務期間	自 平成20年8月5日 至 平成22年8月4日
権利行使期間	自 平成22年8月5日 至 平成26年6月30日

(注) 1 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

2 株価は東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を用います。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成20年6月22日
権利確定前	
期首 (株)	171,000
付与 (株)	-
失効 (株)	171,000
権利確定 (株)	-
未確定残 (株)	-
権利確定後	
期首 (株)	-
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	-
失効 (株)	-
未行使残 (株)	-

単価情報

決議年月日	平成20年6月22日
権利行使価格 (円)	4,956
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	828

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
海外子会社における繰延税金資産 1	1,442百万円	1,514百万円
賞与引当金	2,369	1,943
たな卸資産	425	1,312
売掛金	3,639	546
未払金	616	362
未払社会保険料	355	305
未払事業税	399	200
その他	472	510
小計	9,721	6,695
評価性引当額	0	74
繰延税金資産合計	9,721	6,621
繰延税金負債		
たな卸資産	3,825百万円	316百万円
未収事業税	138	263
その他	98	7
繰延税金負債合計	4,062	587
繰延税金資産の純額	5,658	6,034

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(固定)		
繰延税金資産		
海外子会社における繰延税金資産 1	1,583百万円	1,322百万円
減価償却費	4,323	5,253
減損損失	2,454	2,180
退職給付に係る負債	1,512	1,255
長期未払金	139	1,221
子会社に係る連結上の時価評価差額	892	791
繰越欠損金	40	292
敷金及び保証金	234	281
固定資産未実現利益消去	358	233
その他	280	372
小計	11,818	13,205
評価性引当額	1,189	2,292
繰延税金資産合計	10,629	10,913
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	486百万円	636百万円
その他	172	202
繰延税金負債合計	659	839
繰延税金資産の純額	9,969	10,073

(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	0百万円	130百万円
その他	0	34
小計	0	165
評価性引当額		164
繰延税金資産合計	0	0
繰延税金負債		
海外子会社における繰延税金負債 1	60百万円	44百万円
その他有価証券評価差額金		216
その他	8	10
繰延税金負債合計	69	272
繰延税金負債の純額	69	271
(固定)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	554百万円	1,637百万円
投資有価証券	93	125
長期未払金	111	61
減損損失	141	7
その他	43	205
小計	945	2,037
評価性引当額	219	2,027
繰延税金資産合計	725	10
繰延税金負債		
海外子会社における繰延税金負債 1	2,775百万円	2,879百万円
その他有価証券評価差額金	825	829
長期貸付金		253
関係会社の留保利益	10	211
退職給付に係る資産	6	26
その他	29	61
繰延税金負債合計	3,647	4,261
繰延税金負債の純額	2,921	4,251

1 海外子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
未払費用	1,246百万円	1,164百万円
繰延収益	209	447
たな卸資産	241	212
その他	35	15
小計	1,733	1,839
評価性引当額	290	325
繰延税金資産の合計	1,442	1,514
(固定)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,464百万円	3,533百万円
未払費用	831	976
繰延収益	252	254
減価償却費	305	116
その他	66	104
小計	4,920	4,985
評価性引当額	3,088	3,416
繰延税金負債との相殺	248	246
繰延税金資産の合計	1,583	1,322

(2) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動)		
繰延税金負債		
繰延収益	60百万円	36百万円
その他	0	8
繰延税金負債の合計	60	44
(固定)		
繰延税金負債		
無形固定資産	3,019百万円	3,119百万円
その他	5	6
小計	3,024	3,125
繰延税金資産との相殺	248	246
繰延税金負債の合計	2,775	2,879

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	2.1%	113.5%
連結子会社との法人税等負担差	2.3	30.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	29.9
のれん償却費	2.9	24.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	10.4
住民税均等割額	0.9	9.8
関係会社の留保利益	0.0	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	1.6
子会社株式売却益の連結修正	6.0	
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	186.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が967百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,040百万円、その他有価証券評価差額金が103百万円、退職給付に係る調整累計額が30百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育」「海外教育」「生活」「シニア・介護」「語学・グローバル人材教育」の5つを成長事業領域と位置づけ、経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは5つの事業領域を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業領域」「海外教育事業領域」「生活事業領域」「シニア・介護事業領域」「語学・グローバル人材教育事業領域」の5つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業領域」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業等を行っております。

「海外教育事業領域」においては、主に中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「生活事業領域」においては、雑誌の出版、通信販売事業等を行っております。

「シニア・介護事業領域」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業等を行っております。

「語学・グローバル人材教育事業領域」においては、語学教育事業、留学生向け英語教育を行うELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、平成26年4月1日の組織変更に伴い、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの「すくく事業部」及び連結子会社(株)ベネッセ音楽出版を従来の「生活事業領域」セグメントから「国内教育事業領域」セグメントに、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションから持株会社である当社に移管された「教育研究部」及び「EdTech Lab」を従来の「国内教育事業領域」セグメントから全社費用としての「調整額」に、「海外事業推進室」を従来の「海外教育事業領域」セグメントから全社費用としての「調整額」に、それぞれ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域 (注2)	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	253,499	17,818	20,938	79,598	70,830	442,686	23,713	466,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	-	0	49	38	508	25,088	25,597
計	253,919	17,818	20,938	79,648	70,869	443,194	48,802	491,997
セグメント利益又は損失()	32,489	698	232	5,869	1,850	39,278	1,084	40,363
セグメント資産	199,577	11,576	12,758	105,954	48,536	378,403	18,783	397,187
その他の項目								
減価償却費	8,603	222	517	2,213	2,132	13,688	1,163	14,852
のれんの償却額	1,034	-	-	533	1,006	2,574	21	2,596
持分法適用会社への投資額	-	48	259	-	-	308	838	1,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,892	193	440	14,396	1,239	27,161	2,033	29,194

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2 従来、連結子会社Benesse Korea Co., Ltd.の韓国における通信教育事業の業績については、海外教育事業領域に含めていましたが、同社の全株式を平成25年11月29日付で譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	238,815	21,006	15,324	87,271	74,570	436,988	26,276	463,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	370	-	-	45	131	548	26,158	26,707
計	239,186	21,006	15,324	87,317	74,702	437,536	52,435	489,972
セグメント利益又は損失（ ）	26,202	1,367	826	5,610	2,699	35,053	2,037	37,090
セグメント資産	209,048	17,526	12,265	125,732	52,063	416,637	20,635	437,272
その他の項目								
減価償却費	11,389	245	604	2,939	2,302	17,481	1,223	18,704
のれんの償却額	938	-	-	533	942	2,415	32	2,447
持分法適用会社への投資額	354	60	284	-	-	700	979	1,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,512	160	589	18,612	1,840	34,714	1,673	36,388

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	443,194	437,536
「その他」の区分の売上高	48,802	52,435
セグメント間取引消去	25,597	26,707
連結財務諸表の売上高	466,399	463,264

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,278	35,053
「その他」の区分の利益	1,084	2,037
セグメント間取引消去	154	1,277
全社費用（注）	4,687	6,585
連結財務諸表の営業利益	35,830	29,227

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	378,403	416,637
「その他」の区分の資産	18,783	20,635
セグメント間取引消去	3,578	5,161
全社資産(注)	93,985	58,843
連結財務諸表の資産合計	487,594	490,954

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社における長期投資資金(投資有価証券)、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムであります。

なお、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムは、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,688	17,481	1,163	1,223	80	96	14,771	18,608
のれんの償却費	2,574	2,415	21	32	-	-	2,596	2,447
持分法適用会社への投資額	308	700	838	979	-	-	1,146	1,679
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,161	34,714	2,033	1,673	2,720	1,609	31,915	37,998

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度 318百万円、当連結会計年度 329百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費(前連結会計年度238百万円、当連結会計年度232百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額(前連結会計年度2,892百万円、当連結会計年度1,690百万円)、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度 249百万円、当連結会計年度 279百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資(前連結会計年度77百万円、当連結会計年度199百万円)が含まれております。

なお、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額は、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
393,148	73,250	466,399

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
383,119	80,145	463,264

(注) 売上高は顧客の所在地別を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域 (注1)	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	182	63	331	-	1,284	-	1,609	3,470

(注) 1 生活事業領域の減損損失のうち280百万円は、事業構造改善費用に含まれております。

2 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの開発途中である通信教育事業等の販売管理システムに係る減損損失、及び市場価額の著しい下落が認められた賃貸不動産(土地)等に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去	合計
減損損失	54	-	-	83	-	83	-	221

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他 (注2)	全社・消去	合計
当期末残高	6,256	-	-	6,557	6,210	300	-	19,325

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「その他」の金額は、テレマーケティング事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他 (注2)	全社・消去	合計
当期末残高	6,790	-	-	6,023	5,443	268	-	18,526

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 「その他」の金額は、テレマーケティング事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	福島 保			前当社代表取締役 副会長	被所有 直接0%	債務の 免除	役員退職慰労金の返上による 債務の免除	66		
	福武 総一郎			当社最高顧問	被所有 直接0%	顧問報酬	顧問報酬	15		
				(公財)福武財団 理事長		商品等の 購入	理事長を務める(公財)福武 財団から、当社株主優待に 使用するための商品等の購 入	14		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 福島保氏は当社代表取締役副会長及び取締役を平成26年7月31日に辞任しております。
 3 顧問報酬については、過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議のうえ締結した契約書に基づき決定しております。
 4 商品等の購入については、取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。
 5 の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	福武 総一郎			当社取締役会長 (公財)福武財団 理事長	被所有 直接0%	美術施設 運営受託	理事長を務める(公財)福武 財団から、子会社である(株) 直島文化村への美術施設運 営受託	11	売掛金	0
	明田 英治			当社取締役 (株)ベネッセコー ポレーション代 表取締役社長 NPO法人教育テス ト研究センター 理事	被所有 直接0%	金 銭 の 寄 附	子会社である(株)ベネッセ コーポレーションがNPO法人 教育テスト研究センターへ 金銭の寄附	19		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。
 3 の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	原田 永幸			当社代表取締役 会長兼社長	被所有 直接0%	金 銭 の 寄 附	副理事長を務める(一財)ベ ネッセこども基金との取 引 当該財団に対する寄附金	3,863	未払金 長期未 払金	150 3,388
	岩田 眞二郎			当社取締役	被所有 直接0%	翻訳及び 通訳サー ビス受託	代表執行役及び執行役副社 長を務める(株)日立製作所 から、子会社である(株)サ イマル・インターナシヨナ ルへの翻訳及び通訳サー ビス受託	15	売掛金	0

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。
3 の取引は、いわゆる第三者のためのものであります。
4 (一財)ベネッセこども基金は、平成27年4月1日に(公財)ベネッセこども基金に移行しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、平成26年11月4日付で㈱ミネルヴァインテリジェンス(本社:東京都新宿区)の発行済全株式を取得いたしました。これにより、㈱ミネルヴァインテリジェンスは当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ㈱ミネルヴァインテリジェンス

事業の内容 子ども向け英語教室事業

企業結合を行った主な理由

㈱ミネルヴァインテリジェンスは、首都圏、関西圏を中心に約400教室(平成26年10月末)の子ども向け英語教室事業(「こども英会話のミネルヴァ」)を行っており、近年はショッピングセンター等複合商業施設への出店に注力しております。今後、当社は、㈱ミネルヴァインテリジェンスの連結子会社化により、語学事業を行っている連結子会社㈱ベネッセコーポレーション、ベルリッツ・ジャパン㈱、及び㈱ミネルヴァインテリジェンス3社の子ども向け英語教育のノウハウや教材、拠点、ベルリッツ・ジャパン㈱が保有する世界標準の語学教授法等のリソースを効果的に融合し、学校教育や社会の変化に対応した顧客のニーズに応える多様で効果的な英語体験を提供できるサービスの実践を目指してまいります。

企業結合日

平成26年11月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

㈱ミネルヴァインテリジェンス

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによりです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年11月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,350	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	46	
取得原価		1,396	

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,313百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	478	百万円
固定資産	866	
資産合計	1,344	
流動負債	1,145	百万円
固定負債	116	

負債合計	1,261
------	-------

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,693	百万円
経常損失	142	
当期純損失	490	

(概算額の算定方法)

本企业結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された(株)ミネルヴァインテリジェンスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額が計上されております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(株)アップの株式の追加取得

(1) 少数株主との取引の概要

子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称	(株)アップ
事業の内容	幼児から成人を対象に、小学・中学・高校・大学への進学指導を行う教室の運営、科学実験教室や英会話指導を中心とする非受験型教育を行う教室の運営、及びこれらに付帯する教材の販売等

子会社株式の追加取得日

平成27年3月31日(みなし取得日)

追加取得した議決権比率

追加取得前の議決権比率	89.74%
追加取得した議決権比率	10.26%
追加取得後の議決権比率	100.00%

その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の効率化とガバナンス強化を図るため、株主間で合意のもと少数株主が保有する全株式を現金により取得し、完全子会社化したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として会計処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,092	百万円
取得原価		1,092	

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれんの金額
159百万円

□ 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

八 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,173.58円	2,000.43円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	206.79円	111.30円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.02円増加し、1株当たり当期純損失金額は0.13円減少しております。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	19,930	10,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	19,930	10,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,379	96,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権 1種類(新株予約権の数1,710個) 当社の新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	215,109	197,892
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,032	5,472
(うち新株予約権(百万円))	(141)	(-)
(うち少数株主持分(百万円))	(5,891)	(5,472)
普通株式に係る純資産額(百万円)	209,077	192,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	96,190	96,189

(重要な後発事象)

1. 多額の資金の借入

当社は、(株)中国銀行と金銭消費貸借契約を次のとおり締結し、借入を実行いたしました。

- | | |
|---------------|-----------------|
| (1) 資金用途 | 長期運転資金 |
| (2) 契約日 | 平成27年4月30日 |
| (3) 借入先 | (株)中国銀行 |
| (4) 借入金額 | 5,000百万円 |
| (5) 借入実行日 | 平成27年4月30日 |
| (6) 金利 | 固定金利 0.13% |
| (7) 返済方法 | 平成31年4月30日に一括返済 |
| (8) 担保提供資産の有無 | 無 |

2. ストックオプション（新株予約権）の付与

当社は、平成27年6月27日開催の第61期定時株主総会において、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下同じ。）に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的内容に関する議案を決議いたしました。また、当社は、同日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、従業員（執行役員を含む）に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（9）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	6,250	25,033	0.37	
1年以内に返済予定のリース債務	1,447	1,654	1.85	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,000	5,014	0.13	平成28年4月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,933	43,872	2.11	平成28年4月～ 平成57年1月
その他有利子負債				
合計	60,630	75,575		

(注) 1 長期借入金、リース債務(ともに1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14		5,000	
リース債務	1,514	1,499	1,140	1,060

2 平均利率は期末における利率及び残高によって計算した加重平均利率であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等は、次のとおりであります。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	115,519	233,178	347,276	463,264
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	21,032	469	10,734	3,475
四半期(当期)純利益金額 又は四半期(当期)純損失 金額() (百万円)	13,637	2,095	3,646	10,705
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	141.77	21.79	37.91	111.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	141.77	119.99	59.69	149.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,048	16,224
有価証券	49,012	18,215
繰延税金資産	207	-
関係会社短期貸付金	200	22,336
未収入金	1,443	1,310
未収還付法人税等	1,629	557
その他	136	318
流動資産合計	63,678	58,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,147	2,006
美術工芸品	4,942	4,942
土地	1,464	1,161
その他	431	507
有形固定資産合計	8,985	8,617
無形固定資産		
商標権	14	11
ソフトウェア	16	19
無形固定資産合計	31	31
投資その他の資産		
投資有価証券	16,624	11,574
関係会社株式	108,651	111,098
その他の関係会社有価証券	37	37
関係会社出資金	1,676	1,676
関係会社長期貸付金	3,287	4,205
前払年金費用	-	16
繰延税金資産	2,207	-
その他	26	70
投資その他の資産合計	132,512	128,679
固定資産合計	141,529	137,328
資産合計	205,207	196,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	5,000	25,000
未払金	1,482	1,826
未払法人税等	6	14
繰延税金負債	-	218
賞与引当金	143	364
役員賞与引当金	83	67
その他	242	305
流動負債合計	6,958	27,797
固定負債		
長期借入金	25,000	5,000
長期未払金	313	191
繰延税金負債	-	1,147
その他	6	3
固定負債合計	25,319	6,341
負債合計	32,277	34,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金		
資本準備金	29,358	29,358
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,358	29,358
利益剰余金		
利益準備金	3,400	3,400
その他利益剰余金		
別途積立金	115,880	115,880
繰越利益剰余金	30,624	19,484
利益剰余金合計	149,904	138,764
自己株式	21,730	21,732
株主資本合計	171,132	159,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,655	2,162
評価・換算差額等合計	1,655	2,162
新株予約権	141	-
純資産合計	172,929	162,152
負債純資産合計	205,207	196,291

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益	1 14,650	1 9,304
営業費用	1, 2 4,773	1, 2 7,929
営業利益	9,876	1,375
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 404	1 340
為替差益	999	937
投資有価証券売却益	125	-
投資事業組合運用益	524	106
関係会社支援損失引当金戻入額	4 546	-
その他	1 130	1 165
営業外収益合計	2,731	1,549
営業外費用		
支払利息	116	113
デリバティブ運用損失	3 1,067	3 503
貸倒損失	4 903	-
その他	78	74
営業外費用合計	2,165	691
経常利益	10,442	2,233
特別利益		
新株予約権戻入益	317	141
特別利益合計	317	141
特別損失		
減損損失	376	-
投資有価証券評価損	-	48
関係会社株式売却損	23	-
関係会社株式評価損	5 565	5 505
関係会社整理損	39	-
情報セキュリティ対策費	-	6 150
特別損失合計	1,003	704
税引前当期純利益	9,756	1,670
法人税、住民税及び事業税	38	17
法人税等調整額	899	3,654
法人税等合計	861	3,672
当期純利益又は当期純損失()	10,617	2,001

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,600	29,358		29,358
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	13,600	29,358	0	29,358

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	3,400	115,880	29,193	148,473
当期変動額				
剰余金の配当			9,186	9,186
当期純利益			10,617	10,617
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			1,431	1,431
当期末残高	3,400	115,880	30,624	149,904

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,007	173,424	1,134	1,134	458	175,018
当期変動額						
剰余金の配当		9,186				9,186
当期純利益		10,617				10,617
自己株式の取得	3,723	3,723				3,723
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			520	520	317	203
当期変動額合計	3,723	2,291	520	520	317	2,088
当期末残高	21,730	171,132	1,655	1,655	141	172,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,600	29,358	0	29,358
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	13,600	29,358	0	29,358

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	3,400	115,880	30,624	149,904
当期変動額				
剰余金の配当			9,138	9,138
当期純損失()			2,001	2,001
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			11,140	11,140
当期末残高	3,400	115,880	19,484	138,764

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	21,730	171,132	1,655	1,655	141	172,929
当期変動額						
剰余金の配当		9,138				9,138
当期純損失()		2,001				2,001
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			506	506	141	365
当期変動額合計	2	11,142	506	506	141	10,776
当期末残高	21,732	159,990	2,162	2,162		162,152

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5~41年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役及び業務執行役員の賞与の支給に備えるため、報酬に係る内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金残高37百万円(前事業年度83百万円)は、取締役に対する賞与であり、株主総会で決議された報酬限度額内において支給を予定しているものであります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,404百万円	1,365百万円
短期金銭債務	176百万円	1,237百万円

2 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受入入居保証金に対する保証		
(株)ベネッセスタイルケア	15,412百万円	11,748百万円
リース債務に対する保証		
(株)ベネッセスタイルケア	712百万円	639百万円

3 当座借越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、不測の事態が発生した際に、機動的かつ安定的に運転資金を調達出来るよう、取引銀行2行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座借越極度額の総額及び貸出 コミットメントの総額	11,000百万円	41,000百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	11,000	41,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	13,089百万円	7,849百万円
営業費用	1,339百万円	1,441百万円
営業取引以外の取引高	198百万円	155百万円

2 営業費用の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
業務委託費	1,193百万円	1,536百万円
広告宣伝費	168	878
給与手当	710	1,714
賞与引当金繰入額	143	364
役員賞与引当金繰入額	83	67
顧問料	486	573
減価償却費	225	206
おおよその割合		
販売費	33%	33%
一般管理費	67%	67%

- 3 主として関係会社に対する外貨建貸付金の為替リスクのヘッジのために行っている為替予約取引の損失であります。
- 4 関係会社支援損失引当金戻入額及び貸倒引当金繰入額並びに貸倒損失
前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
関係会社支援損失引当金戻入額546百万円及び貸倒損失903百万円は、Benesse Korea Co., Ltd.に係るものであります。
- 5 関係会社株式評価損
前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
関係会社評価損は、Benesse America Inc.及びBenesse Brasil Educacao Ltda.並びに(株)SIM-Drive株式に係るものであります。
当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
関係会社評価損は、Benesse America Inc.及び(株)シンフォーム株式に係るものであります。
- 6 情報セキュリティ対策費
当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションのお客様情報が漏えいしたことに伴い、個人情報漏えいに対する調査・情報セキュリティ対策に係る費用等を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,276	15,393	10,116

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,276	17,208	11,931

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 子会社株式	103,361	105,318
(2) 関連会社株式	13	503
計	103,374	105,821

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	51百万円	130百万円
未払金	367	7
その他	16	27
小計	434	164
評価性引当額	0	164
繰延税金資産合計	434	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	90	216
未収事業税	135	2
繰延税金負債合計	226	218
繰延税金資産及び繰延税金負債()の純額	207	218
(固定)		
繰延税金資産		
関係会社株式(評価損等)	8,184百万円	7,599百万円
関係会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	2,337	2,121
繰越欠損金(固定)	554	1,253
投資有価証券評価損	93	103
長期末払金	111	61
減損損失	134	
その他	51	37
小計	11,467	11,177
評価性引当額	8,404	11,177
繰延税金資産合計	3,062	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	825	827
関係会社長期貸付金		253
関係会社株式(グループ法人税制)	29	61
前払年金費用		5
繰延税金負債合計	855	1,147
繰延税金資産及び繰延税金負債()の純額	2,207	1,147

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	18.1	244.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.9	60.8
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	0.3	2.0
その他	0.2	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8	220.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が133百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が32百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が100百万円増加しております。

(重要な後発事象)

1. 多額の資金の借入

当社は、(株)中国銀行と金銭消費貸借契約を次のとおり締結し、借入を実行いたしました。

(1) 資金使途	長期運転資金
(2) 契約日	平成27年4月30日
(3) 借入先	(株)中国銀行
(4) 借入金額	5,000百万円
(5) 借入実行日	平成27年4月30日
(6) 金利	固定金利 0.13%
(7) 返済方法	平成31年4月30日に一括返済
(8) 担保提供資産の有無	無

2. ストックオプション(新株予約権)の付与

当社は、平成27年6月27日開催の第61期定時株主総会において、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下同じ。)に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的内容に関する議案を決議いたしました。また、当社は、同日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、従業員(執行役員を含む)に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,147	15	1	154	2,006	3,463
	美術工芸品	4,942	-	-	-	4,942	-
	土地	1,464	39	342	-	1,161	-
	その他	431	132	0	56	507	1,439
	計	8,985	187	344	210	8,617	4,902
無形固定資産	商標権	14	0	-	3	11	23
	ソフトウェア	16	11	1	7	19	20
	計	31	11	1	10	31	44

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	143	364	143	364
役員賞与引当金	83	67	83	67

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.benesse-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月、9月各末日の単元株以上所有株主に対し、自社商品を中心とした優待品カタログより選択しお申し込みいただいた一品を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すよう当会社に請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自	平成25年4月1日	平成26年6月23日
(第60期)	至	平成26年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度	自	平成25年4月1日	平成26年7月31日
(第60期)	至	平成26年3月31日	関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期	自	平成26年4月1日	平成26年8月14日
第1四半期	至	平成26年6月30日	関東財務局長に提出

第61期	自	平成26年7月1日	平成26年11月7日
第2四半期	自	平成26年9月30日	関東財務局長に提出

第61期	自	平成26年10月1日	平成27年2月12日
第3四半期	至	平成26年12月31日	関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成26年7月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成26年7月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月27日

株式会社 ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本	望	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	弘	泰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	沼	洋	佑	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベネッセホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ベネッセホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月27日

株式会社 ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査対象に含まれておりません。